

第1章 令和2年山梨県産業連関表からみた県経済の実態

本章は、主として37部門表を用いて分析を行うこととする。また、事務用品、分類不明の二つの部門については、部門概念が特殊なため、原則として触れないこととする。係数の計算方法、関係式の詳細については、第2章第2節を参照されたい。

第1節 山梨県経済の構造

1 山梨県経済の概要

令和2年山梨県産業連関表は、令和2年中に県内で行われた生産物（財貨・サービス）についての産業相互間の取引、産業と消費者間などの取引を、網の目の形（行と列）で示した表である。

したがって、これをそのまま読むことによって、令和2年当時の県経済の大きさや内部構造の実態を多角的・立体的に把握することが可能となる。

第1-1図は、令和2年山梨県産業連関表を模式的に表わし、山梨県経済の総体的な大きさを示したものである。

〔供給面〕

まず、供給面からみると、県内生産額が6兆7,296億円、移輸入が2兆8,135億円であり、両者を合せた総供給額は9兆5,431億円である。

県内生産額の6兆7,296億円は、令和2年中に県内において生産された財貨・サービスの総額であり、平成27年の県内生産額に比べ2.6%の増加となっている。増加の内訳をみると、情報通信、化学製品、対事業所サービス、業務用機械、窯業・土石製品などが大きく増加した一方で、電気・ガス・熱供給、鉱業、繊維製品、対個人サービス、はん用機械などが減少している。

また、令和2年の国内生産額1,026兆1,540億円に占める割合は0.66%と、平成27年県内生産額の全国に占める割合0.64%からほぼ横ばいとなっている。

県内生産額は、生産に用いられた原材料などの中間投入部分と、雇用者所得、営業余剰などの粗付加価値部分とからなり、それぞれ3兆674億円、3兆6,623億円である。

中間投入額を県内生産額で除した比率は中間投入率と呼ばれている。

中間投入率の平成27年からの変化をみると、中間投入額が増加したことから、45.2%から45.6%と0.3ポイント上昇した。（第1-2表参照）なお、全国では46.1%から45.3%と0.9ポイント低下している。

粗付加価値3兆6,623億円の中には、企業の交際費、福利厚生費などの家計外消費支出642億円が含まれており、これを除いた3兆5,981億円が県民経済計算における県内総生産（生産側）に相当するものである。

〔需要面〕

次に、需要面からみると、中間需要が3兆674億円、最終需要が6兆4,758億円であり、両者を合せた総需要額は9兆5,431億円である。

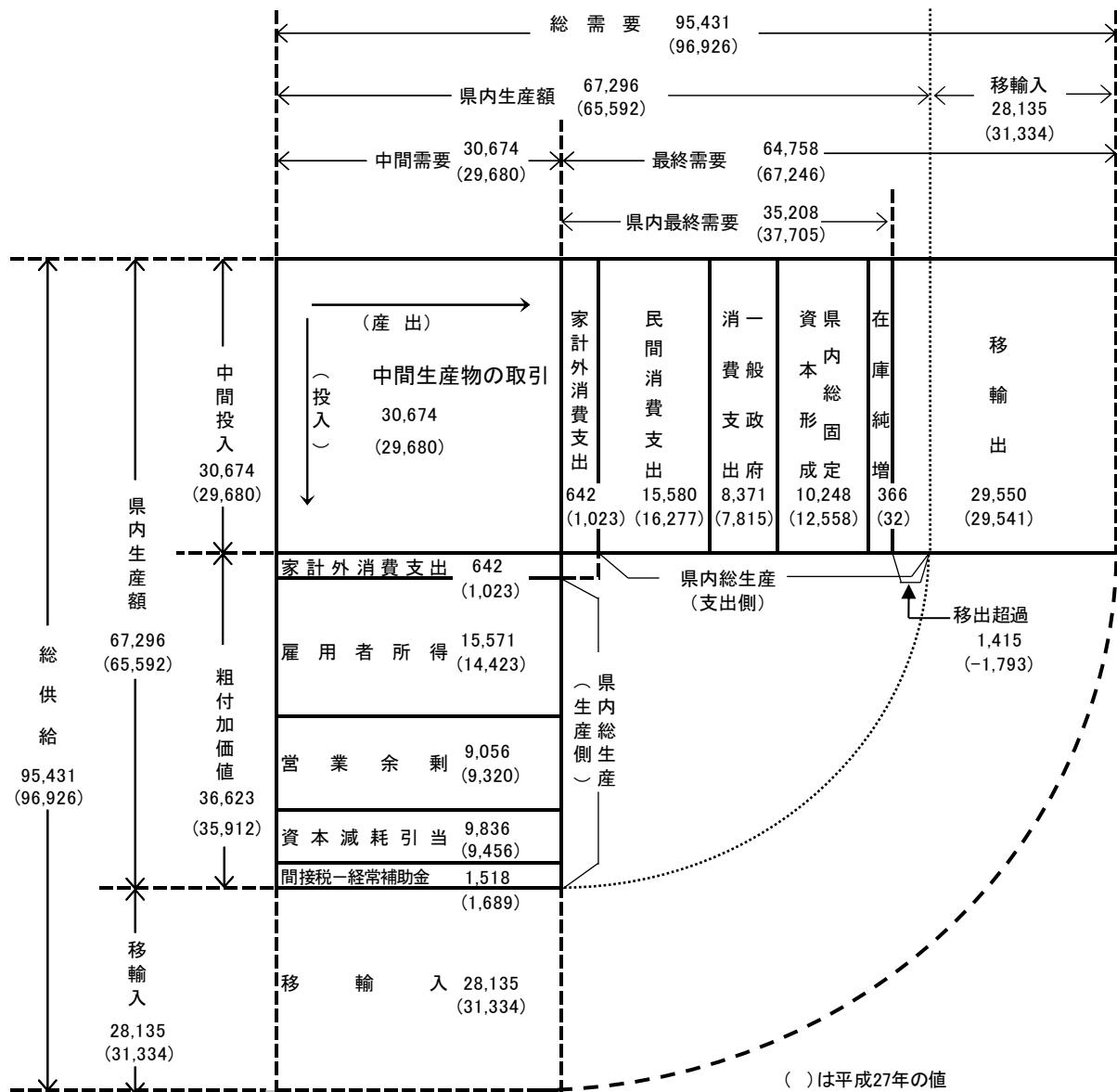
定義上、総需要額は総供給額に等しく、また、中間需要も、いわゆる原材料などの中間財としての需要であるから、当然その総額は中間投入の総額に等しい。

最終需要は、県内最終需要（消費、投資）と県外及び国外に対する移輸出とからなり、それぞれ3兆5,208億円及び2兆9,550億円である。

なお、最終需要6兆4,758億円から移輸入の2兆8,135億円及び家計外消費支出の642億円を除いた3兆5,981億円が、県民経済計算における県内総生産（支出側）に相当するものである。

第1-1図 県経済の規模と循環

(単位:億円)



※加法整合性の確保のため、百万円単位の合計と一致しない場合がある。

2 産業別県内生産額

令和2年中に県内の各産業が生産した財貨・サービスの総額は6兆7,296億円である。

第1-1表は、産業別県内生産額を示したものである。これをみると大きい順に、①生産用機械 5,690億円、②商業 5,081億円、③建設 4,937億円、④不動産 4,881億円、⑤医療・福祉 4,360億円となっている。全国では大きい順に、①商業、②不動産、③対事業所サービス、④医療・福祉、⑤建設の順となっている。

平成27年から令和2年の県内生産額の変化をみると、増加額が大きい部門は、①建設、②飲食料品、③対事業所サービス、④情報通信、⑤教育・研究である。逆に減少額が大きい部門は、①対個人サービス、②電気・ガス・熱供給、③不動産となっている。また、増加率が大きい部門は①情報通信 58.8%、②化学製品 38.5%、③対事業所サービス 32.8%、④業務用機械 32.6%、⑤窯業・土石製品 31.7%となっている。

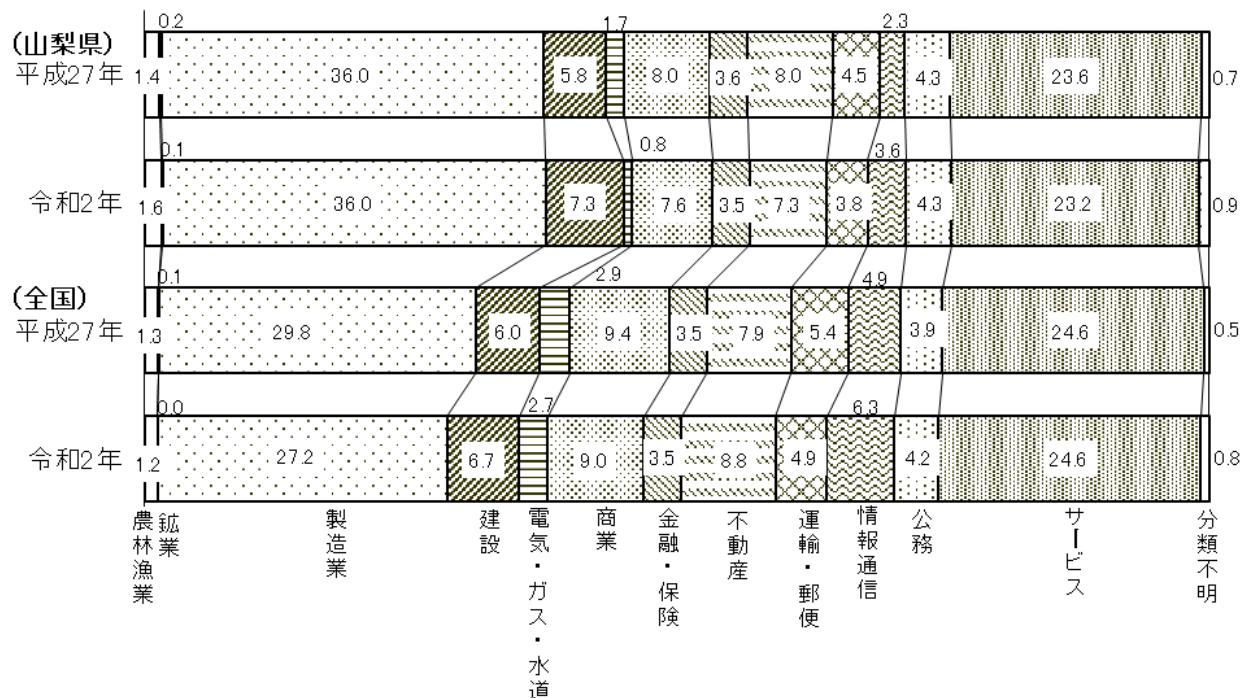
第1-1表 産業別県内生産額

(単位:百万円、%)

部門	令和2年 (山梨県)		平成27年 (山梨県)		増加率	増加額 (H27~R2)	増加 寄与度	令和2年 (全国)		特化 係数
	生産額	構成比	生産額	構成比				生産額	構成比	
産業計	6,729,644	100.0	6,559,173	100.0	2.6	170,471	2.6	1,026,153,987	100.0	1.0
第一次産業	106,959	1.6	92,112	1.4	16.1	14,846	0.2	12,365,811	1.2	1.3
01 農林漁業	106,959	1.6	92,112	1.4	16.1	14,846	0.2	12,365,811	1.2	1.3
第二次産業	2,923,573	43.4	2,751,664	42.0	6.2	171,909	2.6	348,504,245	34.0	1.3
06 鉱業	6,714	0.1	10,908	0.2	-38.5	-4,194	-0.1	506,539	0.0	2.0
11 飲食料品	427,662	6.4	330,699	5.0	29.3	96,962	1.5	38,063,923	3.7	1.7
15 織維製品	21,880	0.3	31,183	0.5	-29.8	-9,303	-0.1	2,910,914	0.3	1.1
16 パルプ・紙・木製品	37,415	0.6	31,468	0.5	18.9	5,947	0.1	11,440,156	1.1	0.5
20 化学製品	76,188	1.1	54,995	0.8	38.5	21,193	0.3	28,323,994	2.8	0.4
21 石油・石炭製品	3,442	0.1	3,089	0.0	11.4	353	0.0	13,251,834	1.3	0.0
22 プラスチック・ゴム製品	107,061	1.6	116,090	1.8	-7.8	-9,029	-0.1	13,685,910	1.3	1.2
25 窯業・土石製品	78,573	1.2	59,678	0.9	31.7	18,895	0.3	6,576,940	0.6	1.8
26 鉄鋼	5,714	0.1	6,407	0.1	-10.8	-693	0.0	21,043,818	2.1	0.0
27 非鉄金属	48,397	0.7	43,753	0.7	10.6	4,644	0.1	8,217,013	0.8	0.9
28 金属製品	77,353	1.1	78,381	1.2	-1.3	-1,028	0.0	12,046,437	1.2	1.0
29 はん用機械	68,000	1.0	93,159	1.4	-27.0	-25,159	-0.4	10,393,595	1.0	1.0
30 生産用機械	569,019	8.5	591,430	9.0	-3.8	-22,411	-0.3	16,534,090	1.6	5.2
31 業務用機械	73,501	1.1	55,431	0.8	32.6	18,070	0.3	5,707,414	0.6	2.0
32 電子部品	211,971	3.1	187,591	2.9	13.0	24,380	0.4	12,985,385	1.3	2.5
33 電気機械	286,777	4.3	288,837	4.4	-0.7	-2,060	0.0	15,605,414	1.5	2.8
34 情報通信機器	139,424	2.1	158,187	2.4	-11.9	-18,763	-0.3	4,789,459	0.5	4.4
35 輸送機械	84,050	1.2	96,885	1.5	-13.2	-12,835	-0.2	47,285,349	4.6	0.3
39 その他の製造工業製品	81,285	1.2	101,006	1.5	-19.5	-19,721	-0.3	8,767,497	0.9	1.4
41 建設	493,712	7.3	381,751	5.8	29.3	111,961	1.7	68,886,480	6.7	1.1
68 事務用品	25,434	0.4	30,735	0.5	-17.2	-5,301	-0.1	1,482,084	0.1	2.6
第三次産業	3,699,113	55.0	3,715,397	56.6	-0.4	-16,284	-0.2	665,283,931	64.8	0.8
46 電気・ガス・熱供給	24,879	0.4	85,553	1.3	-70.9	-60,675	-0.9	23,252,602	2.3	0.2
47 水道	27,588	0.4	27,948	0.4	-1.3	-360	0.0	4,530,411	0.4	0.9
48 廃棄物処理	40,684	0.6	32,682	0.5	24.5	8,001	0.1	5,992,317	0.6	1.0
51 商業	508,139	7.6	522,730	8.0	-2.8	-14,590	-0.2	92,718,302	9.0	0.8
53 金融・保険	235,155	3.5	234,711	3.6	0.2	444	0.0	36,333,585	3.5	1.0
55 不動産	488,087	7.3	524,981	8.0	-7.0	-36,894	-0.6	90,548,593	8.8	0.8
57 運輸・郵便	257,406	3.8	292,599	4.5	-12.0	-35,193	-0.5	49,806,887	4.9	0.8
59 情報通信	244,097	3.6	153,730	2.3	58.8	90,366	1.4	64,975,988	6.3	0.6
61 公務	287,494	4.3	279,609	4.3	2.8	7,885	0.1	42,626,802	4.2	1.0
63 教育・研究	390,614	5.8	352,829	5.4	10.7	37,786	0.6	45,883,730	4.5	1.3
64 医療・福祉	436,033	6.5	450,485	6.9	-3.2	-14,452	-0.2	71,956,894	7.0	0.9
65 他に分類されない会員制団体	41,600	0.6	41,184	0.6	1.0	416	0.0	4,774,680	0.5	1.3
66 対事業所サービス	371,367	5.5	279,572	4.3	32.8	91,795	1.4	84,568,284	8.2	0.7
67 対個人サービス	282,378	4.2	389,537	5.9	-27.5	-107,159	-1.6	39,579,511	3.9	1.1
69 分類不明	63,593	0.9	47,246	0.7	34.6	16,347	0.2	7,735,345	0.8	1.3

また、第1-2図は県内生産額の産業別構成を国内生産額の産業別構成と比較したものである。

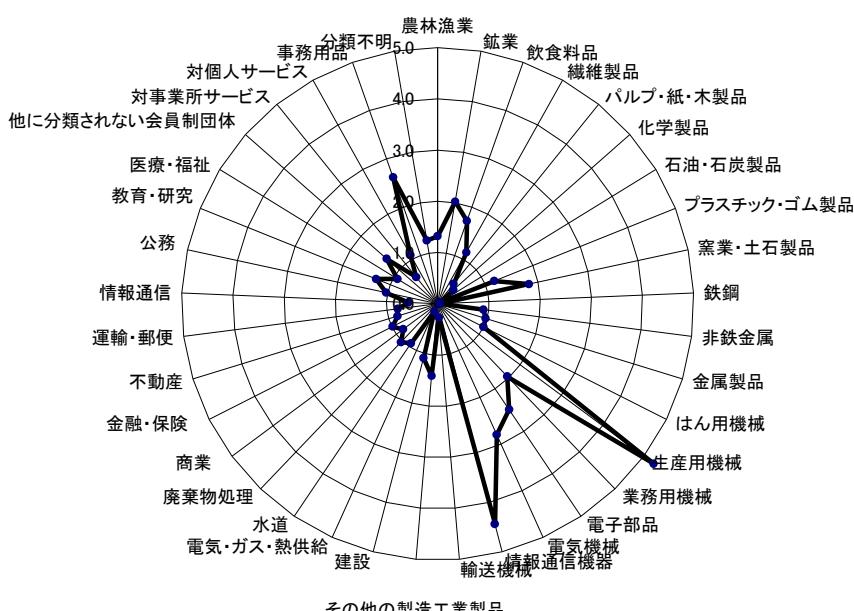
第1-2図 県内生産額の産業別構成



次に、各産業部門の生産額の構成比を全国の構成比で除した特化係数により、本県の産業構造の特色をみてみる。

この係数は、1.0に近いほど、その産業部門が全国の構成比に近いことを意味し、1.0を超えると全国水準よりウエイトが高く、本県に特化した産業ということになる。

第1-3図 産業別特化係数



3 投入構造

投入構造とは、各産業部門が財貨・サービスの生産を行うために必要な原材料、燃料及び労働力などの投入の内訳を示したものである。原材料などに要した費用を示す中間投入部門と人件費や営業余剰などを内容とする粗付加価値部門とに大別され、産業連関表の縦の列方向に示されている。

(1) 中間投入構造

中間投入額は、3兆674億円である。

第1-2表は、部門別の中間投入額及び中間投入率を示したものである。

部門別中間投入額は大きい順に、①生産用機械 3,030億円（中間投入額全体の9.9%：以下同じ）、②飲食料品 2,574億円（8.4%）、③建設 2,417億円（7.9%）となっている。

次に、各産業の投入面の構造を示す中間投入率を部門別にみると、事務用品と分類不明は別として、上位10部門は、①非鉄金属、②輸送機械、③電子部品、④情報通信機器、⑤電気機械、⑥業務用機械、⑦鉄鋼、⑧飲食料品、⑨化学製品、⑩繊維製品、と平成27年同様すべて製造業部門で占められている。このことは、製造業が生産活動を営むのに多くの原材料、燃料等を必要としていることを示している。また、中間投入率の低い部門は、①不動産、②公務、③商業、④教育・研究、⑤廃棄物処理であり第三次産業に多い。

第1-2表 中間投入額と中間投入率

（単位：百万円、%、ポイント）

部 門	中間投入額		構成比		中間投入率			
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	H27～R2	R2年全国
第一次産業	47,541	40,617	1.5	1.4	44.4	44.1	0.4	53.4
01 農 林 漁 業	47,541	40,617	1.5	1.4	44.4	44.1	0.4	53.4
第二次産業	1,697,620	1,649,068	55.3	55.6	58.1	59.9	-1.9	61.7
06 鉱 菓 業	2,977	5,627	0.1	0.2	44.3	51.6	-7.2	43.6
11 飲 食 料 品	257,433	205,137	8.4	6.9	60.2	62.0	-1.8	64.3
15 繊 維 製 品	12,739	19,594	0.4	0.7	58.2	62.8	-4.6	56.8
16 パ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	21,036	18,439	0.7	0.6	56.2	58.6	-2.4	62.0
20 化 学 製 品	45,150	30,221	1.5	1.0	59.3	55.0	4.3	64.7
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,827	1,949	0.1	0.1	53.1	63.1	-10.0	60.0
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	59,394	72,456	1.9	2.4	55.5	62.4	-6.9	56.4
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	39,757	31,498	1.3	1.1	50.6	52.8	-2.2	50.0
26 鉄 鋼	3,450	4,093	0.1	0.1	60.4	63.9	-3.5	72.9
27 非 鉄 金 属	37,413	33,817	1.2	1.1	77.3	77.3	0.0	79.2
28 金 属 製 品	39,541	43,733	1.3	1.5	51.1	55.8	-4.7	49.7
29 は ん 用 機 械	37,838	53,458	1.2	1.8	55.6	57.4	-1.7	53.7
30 生 産 用 機 械	302,952	326,287	9.9	11.0	53.2	55.2	-1.9	51.5
31 業 務 用 機 械	45,923	32,028	1.5	1.1	62.5	57.8	4.7	58.4
32 電 子 部 品	139,135	119,991	4.5	4.0	65.6	64.0	1.7	63.7
33 電 気 機 械	186,871	187,162	6.1	6.3	65.2	64.8	0.4	63.9
34 情 報 通 信 機 器	91,316	104,009	3.0	3.5	65.5	65.8	-0.3	66.6
35 輸 送 機 械	62,192	71,799	2.0	2.4	74.0	74.1	-0.1	76.8
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	43,497	58,067	1.4	2.0	53.5	57.5	-4.0	51.3
41 建 設	241,742	198,969	7.9	6.7	49.0	52.1	-3.2	51.3
68 事 務 用 品	25,434	30,735	0.8	1.0	100.0	100.0	0.0	100.0
第三次産業	1,322,204	1,278,313	43.1	43.1	35.7	34.4	1.3	36.5
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	13,405	52,668	0.4	1.8	53.9	61.6	-7.7	56.1
47 水 道	15,524	15,484	0.5	0.5	56.3	55.4	0.9	52.3
48 廃 物 処 理	14,365	11,149	0.5	0.4	35.3	34.1	1.2	35.0
51 商 業	155,390	161,037	5.1	5.4	30.6	30.8	-0.2	29.6
53 金 融 ・ 保 險	86,634	76,436	2.8	2.6	36.8	32.6	4.3	36.6
55 不 動 産	78,157	68,318	2.5	2.3	16.0	13.0	3.0	19.4
57 運 輸 ・ 郵 便	140,277	146,708	4.6	4.9	54.5	50.1	4.4	49.3
59 情 報 通 信	122,534	72,877	4.0	2.5	50.2	47.4	2.8	46.8
61 公 務	78,921	78,859	2.6	2.7	27.5	28.2	-0.8	29.0
63 教 育 ・ 研 究	123,596	96,523	4.0	3.3	31.6	27.4	4.3	30.8
64 医 療 ・ 福 祉	176,850	169,782	5.8	5.7	40.6	37.7	2.9	40.7
65 他に分類されない会員制団体	15,514	17,311	0.5	0.6	37.3	42.0	-4.7	38.3
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	147,763	97,909	4.8	3.3	39.8	35.0	4.8	40.4
67 対 個 人 サ ー ビ ス	131,019	185,461	4.3	6.2	46.4	47.6	-1.2	44.7
69 分 類 不 明	22,256	27,792	0.7	0.9	35.0	58.8	-23.8	35.0
計	3,067,364	2,967,998	100.0	100.0	45.6	45.2	0.3	-
全国計	464,652,944	469,579,674	-	-	45.3	46.1	-0.9	-

中間投入率=中間投入額÷県内生産額

なお、中間投入の内訳を物的投入（物的産業からの投入）と、サービス投入（サービス産業からの投入）とに分けてみると、第1-3表のとおりとなる。物的投入率の高い部門は、①輸送機械、②非鉄金属、③電気機械、④電子部品、⑤情報通信機器となっている。一方、サービス投入率の高い部門は、①情報通信、②水道、③鉱業、④運輸・郵便、⑤電気・ガス・熱供給となっている。

本県は、物的投入率22.5%（全国21.2%）、サービス投入率23.1%（全国24.1%）とサービス投入率が全国に比べ低くなっている。

第1-3表 物的投入とサービス投入

（単位：百万円、%）

部 門	物 的 投 入		サ ー ビ ス 投 入		中 間 投 入		
	額	率	額	率	額	率	
物的産業	01 農 林 渔 業	26,752	25.0	20,789	19.4	47,541	44.5
	06 鉱 业	223	3.3	2,754	41.0	2,977	44.3
	11 飲 食 料 品	168,962	39.5	88,471	20.7	257,433	60.2
	15 織 維 製 品	8,581	39.2	4,158	19.0	12,739	58.2
	16 パ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	14,497	38.8	6,540	17.5	21,036	56.2
	20 化 学 製 品	29,560	38.8	15,590	20.5	45,150	59.3
	21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,226	35.6	602	17.5	1,827	53.1
	22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	42,179	39.4	17,214	16.1	59,394	55.5
	25 窯 業 ・ 土 石 製 品	23,205	29.5	16,552	21.1	39,757	50.6
	26 鉄 鋼	2,145	37.5	1,305	22.8	3,450	60.4
	27 非 鉄 金 属	29,716	61.4	7,697	15.9	37,413	77.3
	28 金 属 製 品	29,184	37.7	10,358	13.4	39,541	51.1
	29 は ん 用 機 械	27,176	40.0	10,662	15.7	37,838	55.6
	30 生 产 用 機 械	220,096	38.7	82,856	14.6	302,952	53.2
	31 業 务 用 機 械	34,481	46.9	11,442	15.6	45,923	62.5
	32 電 子 部 品	106,605	50.3	32,530	15.4	139,135	65.6
	33 電 気 機 械	148,556	51.8	38,315	13.4	186,871	65.2
	34 情 報 通 信 機 器	65,673	47.1	25,644	18.4	91,316	65.5
	35 輸 送 機 械	52,360	62.3	9,831	11.7	62,192	74.0
	39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	22,492	27.7	21,005	25.8	43,497	53.5
	41 建 設	123,573	25.0	118,169	23.9	241,742	49.0
	68 事 務 用 品	17,782	69.9	7,653	30.1	25,434	100.0
小 計		1,195,022	39.4	550,139	18.2	1,745,160	57.6
サービス産業	46 電 气 ・ ガ ス ・ 热 供 給	4,338	17.4	9,067	36.4	13,405	53.9
	47 水 道	3,440	12.5	12,084	43.8	15,524	56.3
	48 廃 物 处 理	2,813	6.9	11,553	28.4	14,365	35.3
	51 商 業	17,997	3.5	137,393	27.0	155,390	30.6
	53 金 融 ・ 保 険	7,786	3.3	78,847	33.5	86,634	36.8
	55 不 動 産	4,665	1.0	73,492	15.1	78,157	16.0
	57 運 輸 ・ 郵 便	39,763	15.5	100,513	39.1	140,277	54.5
	59 情 報 通 信	9,108	3.7	113,426	46.5	122,534	50.2
	61 公 務	14,518	5.1	64,403	22.4	78,921	27.5
	63 教 育 ・ 研 究	26,527	6.8	97,068	24.9	123,596	31.6
	64 医 療 ・ 福 祉	88,445	20.3	88,405	20.3	176,850	40.6
	65 他に分類されない会員制団体	4,399	10.6	11,114	26.7	15,514	37.3
	66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	45,051	12.1	102,711	27.7	147,763	39.8
	67 対 個 人 サ ー ビ ス	46,624	16.5	84,396	29.9	131,019	46.4
	69 分 類 不 明	2,703	4.3	19,553	30.8	22,256	35.0
小 計		318,179	8.6	1,004,024	27.1	1,322,204	35.7
合 計		1,513,201	22.5	1,554,163	23.1	3,067,364	45.6

(2)粗付加価値構造

粗付加価値部門は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金から構成され、粗付加価値額は3兆6,623億円である。

第1-4表は、部門別の粗付加価値額及び粗付加価値率を示したものである。

部門別の粗付加価値額は大きい順に、①不動産 4,099億円(粗付加価値額全体の11.2%:以下同じ)、②商業 3,528億円(9.6%)、③教育・研究 2,670億円(7.3%)となっている。

次に粗付加価値率(粗付加価値額を県内生産額で除したものが粗付加価値率で、粗付加価値率+中間投入率=1となる)をみると、高い順に①不動産、②公務、③商業となっている。

逆に粗付加価値率が低い順に①非鉄金属、②輸送機械、③電子部品となっている。

本県の平成27年から令和2年の粗付加価値率の変化は、54.8%から54.4%と0.3ポイント低下しており、全国は53.9%から54.7%と0.9ポイント上昇している。

さらに、この粗付加価値率の変化を部門別にみると、上昇した部門は、①石油・石炭製品、②電気・ガス・熱供給、③鉱業であり、逆に低下した部門は、①対事業所サービス、②業務用機械、③運輸・郵便である。

第1-4表 粗付加価値額と粗付加価値率

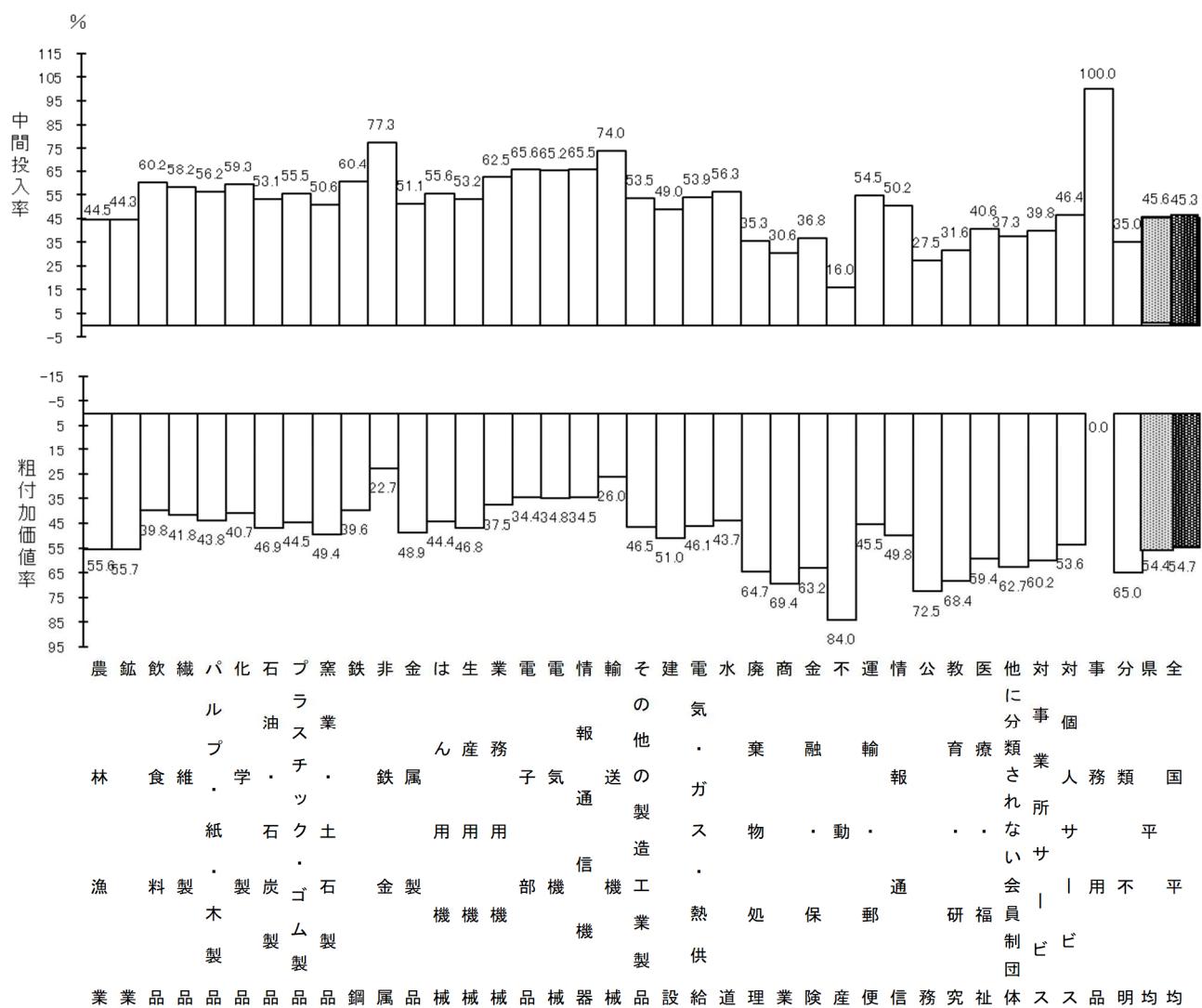
(単位:百万円、%、ポイント)

部 門	粗付加価値額		構成比		粗付加価値率			
	R2年	H27年	R2年	H27年	R2年	H27年	H27~R2	R2年全国
第一次産業	59,418	51,495	1.6	1.4	55.6	55.9	-0.4	46.6
01 農 林 漁 業	59,418	51,495	1.6	1.4	55.6	55.9	-0.4	46.6
第二次産業	1,225,953	1,102,596	33.5	30.7	40.1	40.1	0.0	38.3
06 鉱 業	3,737	5,281	0.1	0.1	55.7	48.4	7.2	56.4
11 飲 食 料 品	170,229	125,563	4.6	3.5	39.8	38.0	1.8	35.7
15 織 維 製 品	9,141	11,589	0.2	0.3	41.8	37.2	4.6	43.2
16 パ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	16,379	13,029	0.4	0.4	43.8	41.4	2.4	38.0
20 化 学 製 品	31,038	24,774	0.8	0.7	40.7	45.0	-4.3	35.3
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,615	1,140	0.0	0.0	46.9	36.9	10.0	40.0
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	47,667	43,634	1.3	1.2	44.5	37.6	6.9	43.6
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	38,816	28,180	1.1	0.8	49.4	47.2	2.2	50.0
26 鉄 鋼 鋼 鋼	2,264	2,314	0.1	0.1	39.6	36.1	3.5	27.1
27 非 鉄 金 属 製 品	10,984	9,936	0.3	0.3	22.7	22.7	0.0	20.8
28 金 属 製 品	37,812	34,648	1.0	1.0	48.9	44.2	4.7	50.3
29 は ん 用 機 械	30,162	39,701	0.8	1.1	44.4	42.6	1.7	46.3
30 生 産 用 機 械	266,067	265,143	7.3	7.4	46.8	44.8	1.9	48.5
31 業 務 用 機 械	27,578	23,403	0.8	0.7	37.5	42.2	-4.7	41.6
32 電 子 部 品	72,836	67,600	2.0	1.9	34.4	36.0	-1.7	36.3
33 電 気 機 械	99,906	101,675	2.7	2.8	34.8	35.2	-0.4	36.1
34 情 報 通 信 機 器	48,108	54,178	1.3	1.5	34.5	34.2	0.3	33.4
35 輸 送 機 械	21,859	25,085	0.6	0.7	26.0	25.9	0.1	23.2
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	37,788	42,939	1.0	1.2	46.5	42.5	4.0	48.7
41 建 設	251,970	182,782	6.9	5.1	51.0	47.9	3.2	48.7
68 事 務 用 品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第三次産業	2,376,910	2,437,084	64.9	67.9	65.6	65.6	0.0	63.5
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	11,474	32,886	0.3	0.9	46.1	38.4	7.7	43.9
47 水 道	12,064	12,463	0.3	0.3	43.7	44.6	-0.9	47.7
48 廃 物 処 理	26,318	21,534	0.7	0.6	64.7	65.9	-1.2	65.0
51 商 業	352,750	361,693	9.6	10.1	69.4	69.2	0.2	70.4
53 金 融 ・ 保 険	148,521	158,275	4.1	4.4	63.2	67.4	-4.3	63.4
55 不 動 産	409,930	456,662	11.2	12.7	84.0	87.0	-3.0	80.6
57 運 輸 ・ 郵 便	117,129	145,891	3.2	4.1	45.5	49.9	-4.4	50.7
59 情 報 通 信	121,563	80,854	3.3	2.3	49.8	52.6	-2.8	53.2
61 公 務	208,573	200,751	5.7	5.6	72.5	71.8	0.8	71.0
63 教 育 ・ 研 究	267,019	256,306	7.3	7.1	68.4	72.6	-4.3	69.2
64 医 療 ・ 福 祉	259,183	280,704	7.1	7.8	59.4	62.3	-2.9	59.3
65 他に分類されない会員制団体	26,087	23,873	0.7	0.7	62.7	58.0	4.7	61.7
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	223,604	181,663	6.1	5.1	60.2	65.0	-4.8	59.6
67 対 個 人 サ ー ビ ス	151,358	204,076	4.1	5.7	53.6	52.4	1.2	55.3
69 分 類 不 明	41,337	19,454	1.1	0.5	65.0	41.2	23.8	65.0
計	3,662,281	3,591,175	100.0	100.0	54.4	54.8	-0.3	54.7
全国計	561,501,043	548,238,714	-	-	54.7	53.9	0.9	-

粗付加価値率=粗付加価値額÷県内生産額

なお、各部門の中間投入率と粗付加価値率の関係を、第1-4図としてグラフ化した。

第1-4図 本県産業の投入構造



第1-5表は、各部門別に粗付加価値額の状況を示したものである。

各粗付加価値項目合計の粗付加価値総額に対する割合をみると、家計外消費支出が1.8%、雇用者所得が42.5%、営業余剰が24.7%、資本減耗引当が26.9%、間接税が4.6%、(控除)経常補助金が△0.4%である。

平成27年との比較では、粗付加価値の総額は2.0%増であり、各項目別には、家計外消費支出37.2%減、雇用者所得8.0%増、営業余剰2.8%減、資本減耗引当4.0%増、間接税10.2%減、(控除)経常補助金10.4%増となっている。

第1-5表 部門別項目別粗付加価値額

(単位:百万円、%)

部 門	家 計 外 消 費 支 出	雇 用 者 所 得	営 業 余 剰	資 本 減 耗 引 当	間 接 税 (関 稅・ 輸 入 商 品 税 を 除 く)	(控 除) 経 常 補 助 金	計
01 農 林 漁 業	346	10,630	32,100	15,010	2,972	-1,641	59,418
06 鉱	68	1,795	799	725	351	0	3,737
11 飲 食 料 品	2,222	58,047	41,817	37,382	30,968	-208	170,229
15 織 維 製 品	178	5,574	1,411	2,556	-578	0	9,141
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	405	7,682	4,107	2,550	1,634	0	16,379
20 化 学 製 品	684	6,175	9,824	13,727	628	0	31,038
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	20	264	762	415	153	0	1,615
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1,496	20,820	11,870	10,714	2,767	0	47,667
25 塗 業 ・ 土 石 製 品	933	8,103	15,275	12,653	1,853	-1	38,816
26 鉄 鋼	21	1,162	621	256	203	0	2,264
27 非 鉄 金 属	356	7,659	816	1,656	498	0	10,984
28 金 属 製 品	674	20,421	6,803	6,843	3,071	-1	37,812
29 は ん 用 機 械	612	15,534	7,014	6,517	485	0	30,162
30 生 産 用 機 械	5,611	103,816	75,360	81,114	169	-2	266,067
31 業 務 用 機 械	764	23,969	-5,332	10,540	-2,363	0	27,578
32 電 子 部 品	1,776	63,076	-15,172	34,466	-11,309	-1	72,836
33 電 気 機 械	4,684	33,276	22,222	52,401	-12,677	-2	99,906
34 情 報 通 信 機 器	2,026	15,819	13,110	28,581	-11,428	0	48,108
35 輸 送 機 械	446	20,821	-7,270	8,231	-368	0	21,859
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	906	20,839	7,168	7,847	1,028	0	37,788
41 建 設	5,612	110,430	83,293	30,197	24,605	-2,167	251,970
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 紙	285	2,888	-3,455	10,835	929	-9	11,474
47 水 道	222	4,470	2,226	4,963	1,086	-904	12,064
48 廃 物 処 理	713	9,863	9,278	4,759	1,706	0	26,318
51 商 業	6,991	162,698	104,780	49,281	29,365	-365	352,750
53 金 融 ・ 保 險	5,744	50,338	73,498	17,639	4,127	-2,824	148,521
55 不 動 産	561	21,793	180,513	172,129	35,003	-70	409,930
57 運 輸 ・ 郵 便	1,804	66,845	19,764	19,602	9,535	-422	117,129
59 情 報 通 信	1,509	30,451	43,175	39,136	7,293	-1	121,563
61 公 務	2,500	99,333	0	106,231	509	0	208,573
63 教 育 ・ 研 究	1,551	120,142	50,396	91,559	3,563	-192	267,019
64 医 療 ・ 福 祉	3,555	197,862	25,472	33,201	4,616	-5,522	259,183
65 他に分類されない会員制団体	1,459	36,128	-2,541	-9,754	1,380	-585	26,087
66 対 事 業 所 サ 一 ビ ス	3,160	95,917	66,841	38,266	19,428	-9	223,604
67 対 個 人 サ 一 ビ ス	4,214	89,957	4,488	39,088	13,613	-1	151,358
68 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0
69 分 類 不 明	127	12,469	24,602	2,236	2,091	-188	41,337
R2 年 計	64,236	1,557,066	905,634	983,554	166,907	-15,117	3,662,281
H27 年 計	102,343	1,442,292	932,002	945,597	185,808	-16,866	3,591,175
増 加 率	-37.2	8.0	-2.8	4.0	-10.2	10.4	2.0
R2 年 構 成 比	1.8	42.5	24.7	26.9	4.6	-0.4	100.0
H27 年 構 成 比	2.8	40.2	26.0	26.3	5.2	-0.5	100.0

4 需要構造

需要は中間需要と最終需要に分けられることは前述のとおりである。

これらは産出側からみると、その部門の生産物が中間需要のどの産業にどれだけ向けられたか、また最終需要のどの項目にどれだけ向けられたかを示すもの、すなわち商品別の販路構成を示したものである。つまり需要構造は、産出として産業連関表の横の行方向に示されている。

(1) 中間需要構造

中間需要額は、3兆674億円である。

第1-6表は、部門別の中間需要額及び中間需要率を示したものである。

部門別中間需要額は大きい順に、①対事業所サービス 5,072億円(16.5%)、②電子部品 2,579億円(8.4%)、③運輸・郵便 2,328億円(7.6%)、④商業 2,244億円(7.3%)、⑤情報通信 1,739億円(5.7%)となっている。商業、運輸部門は、中間取引に伴う商業マージン・運輸マージンが累積されるため相対的に大きな値となる。

逆に小さい部門は、①教育・研究 32億円(0.1%)、②公務 52億円(0.2%)、③医療・福祉 65億円(0.2%)となっている。

次に、生産物の販路構成の特性をみる一つの指標として、中間需要率(中間需要額を総需要額で除したもの)が中間需要率で、中間需要率+最終需要率=1となる)を考えてみる。中間需要率が高ければ高いほどその産業は中間財的産業としての性格が強く、反対に低ければ低いほど、その分、最終需要率が高くなり最終需要財的産業とみることができる。

第1-6表 中間需要額と中間需要率

(単位:百万円、%、ポイント)

部 門	中間需要額		構成比		中間需要率		
	R2年	H27年	R2年	H27年	R2年	H27年	H27~R2
01 農 林 渔 業	57,990	62,879	1.9	2.1	37.9	39.5	-1.6
06 鉱 産 業	9,957	13,840	0.3	0.5	66.0	66.7	-0.7
11 飲 食 料 品	131,432	127,323	4.3	4.3	19.3	22.6	-3.3
15 織 繊 製 品	19,680	24,746	0.6	0.8	31.3	29.6	1.7
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	82,778	80,940	2.7	2.7	72.0	69.4	2.6
20 化 学 製 品	150,157	136,457	4.9	4.6	64.3	78.0	-13.7
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	55,303	64,021	1.8	2.2	65.6	73.5	-7.9
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	95,025	96,239	3.1	3.2	48.3	48.4	0.0
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	47,927	43,631	1.6	1.5	40.1	43.7	-3.6
26 鉄 鋼	75,978	87,538	2.5	2.9	95.7	95.5	0.2
27 非 鉄 金 属	88,686	85,097	2.9	2.9	65.2	70.5	-5.3
28 金 属 製 品	95,309	87,507	3.1	2.9	57.3	51.9	5.4
29 は ん 用 機 械	48,940	53,915	1.6	1.8	33.8	26.4	7.4
30 生 産 用 機 械	68,886	78,054	2.2	2.6	10.0	10.1	-0.1
31 業 務 用 機 械	17,401	15,198	0.6	0.5	14.9	10.7	4.2
32 電 子 部 品	257,866	243,326	8.4	8.2	54.9	58.4	-3.6
33 電 気 機 械	61,598	65,392	2.0	2.2	15.8	15.6	0.1
34 情 報 通 信 機 器	11,667	13,226	0.4	0.4	5.9	6.5	-0.6
35 輸 送 機	50,844	52,177	1.7	1.8	25.9	22.5	3.4
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	44,413	50,369	1.4	1.7	31.2	28.9	2.3
41 建 設	15,931	37,407	0.5	1.3	3.2	9.8	-6.6
46 電 気 ・ ガ ス ・ 热 供 給	82,536	92,084	2.7	3.1	71.6	68.9	2.7
47 水 道	14,906	13,484	0.5	0.5	54.0	48.2	5.8
48 廃 物 处 理	32,848	30,633	1.1	1.0	80.7	79.6	1.1
51 商 業	224,437	238,759	7.3	8.0	29.9	29.4	0.5
53 金 融 ・ 保 険	131,163	110,534	4.3	3.7	48.2	38.4	9.8
55 不 動 産	77,373	52,031	2.5	1.8	15.8	9.9	5.9
57 連 輸 ・ 郵 便	232,755	230,231	7.6	7.8	67.5	57.4	10.1
59 情 報 通 信	173,872	148,617	5.7	5.0	44.1	42.7	1.4
61 公 務	5,240	11,651	0.2	0.4	1.8	4.2	-2.3
63 教 育 ・ 研 究	3,245	2,549	0.1	0.1	0.7	0.5	0.2
64 医 療 ・ 福 祉	6,532	7,127	0.2	0.2	1.5	1.5	-0.1
65 他に分類されない会員制団体	6,943	7,999	0.2	0.3	16.5	19.2	-2.6
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	507,217	426,308	16.5	14.4	86.6	89.0	-2.5
67 対 個 人 サ ー ビ ス	23,077	16,169	0.8	0.5	7.4	3.9	3.5
68 事 務 用 品	25,434	30,735	0.8	1.0	100.0	100.0	0.0
69 分 類 不 明	32,019	29,808	1.0	1.0	44.3	62.9	-18.5
計	3,067,364	2,967,998	100.0	100.0	32.1	30.6	1.5

中間需要率=中間需要額÷総需要額

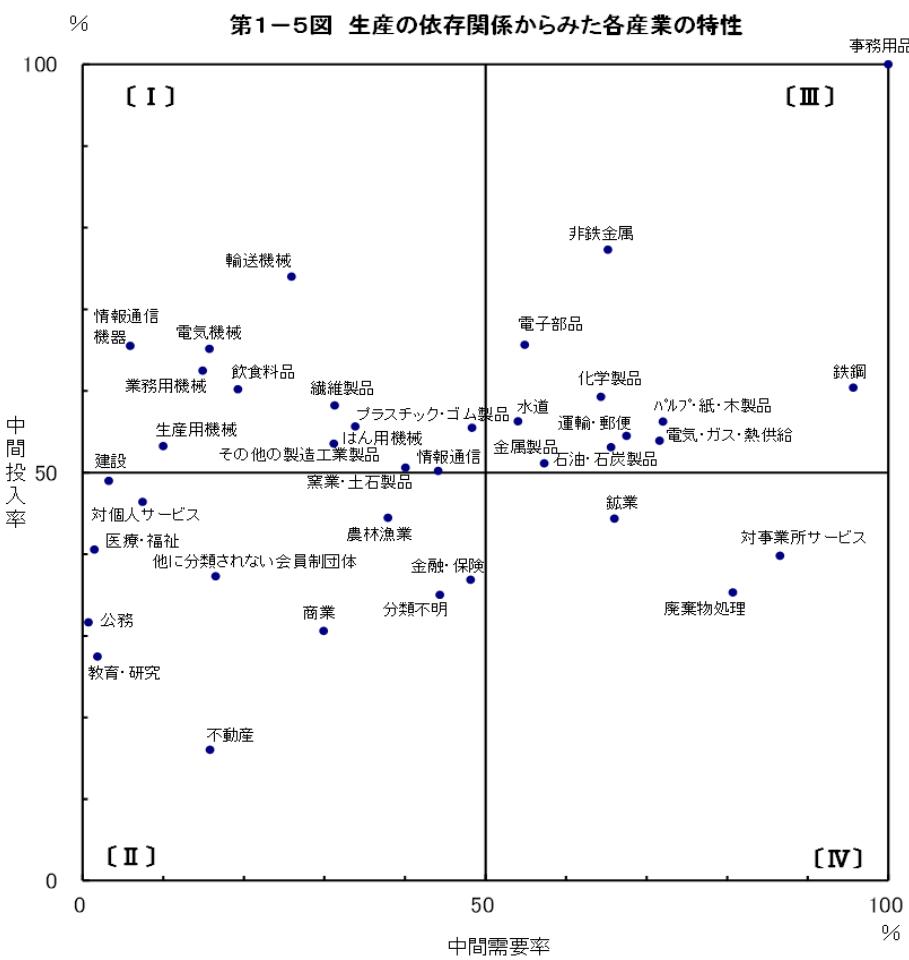
そこで、第1-6表より、中間需要率の高い順では、

- ①鉄鋼
 - ②対事業所サービス
 - ③廃棄物処理
 - ④パルプ・紙・木製品
 - ⑤電気・ガス・熱供給
- となり、逆に低い順では、
- ①教育・研究
 - ②医療・福祉
 - ③公務
 - ④建設
 - ⑤情報通信機器

となっている。

このように部門間での開きが大きいのは、生産物によって用途、移動性などの特性に差があるためである。

例えば、鉄鋼やパルプ・紙・木製品などは各部門の生産のために原材料として消費されるためであり、また、医療・福祉などのサービスはほとんどが家計で消費されるためである。



次に、前述の中間投入率と中間需要率を組み合わせて、第1-5図のような相関図を描き、生産の依存関係から各産業の特性をみてみる。

中間投入率は、県内生産額に占める原材料の相対的な大きさを示すもので、この率が大きいことはその部門の粗付加価値が小さく原材料消費型産業であることを示している。

また、中間需要率は供給の指標であって、比率が高いほど中間財として他部門に供給していることを示している。

〔I〕最終需要財的産業(中間投入率が50%以上で中間需要率が50%未満の産業)

このタイプに類別される産業は、中間投入率が高いので多くの原材料を使用するが、その生産物の多くを民間消費などの最終需要向けに供給する、つまり、加工型ではあるが最終需要依存型の性質を有する産業といえる。

ここに属するものとして、輸送機械、電気機械、はん用機械などがあげられる。

〔II〕最終需要財的基礎産業(中間投入率と中間需要率がともに50%未満の産業)

このタイプに類別される産業は、中間投入、中間需要のいずれの率も小さいもので、これに属する産業は、民間消費などの最終需要向けの財貨・サービスを提供する産業、言い換えれば、サービス供給型の産業といえる。

ここに属するものとして、不動産、公務、医療・福祉、教育・研究などがあげられる。

〔III〕中間財的産業(中間投入率と中間需要率がともに50%以上の産業)

このタイプに類別される産業は、多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くをさらに原材料として供給する産業である。言い換えれば、素材加工型の原材料供給型産業といえる。

ここに属するものとして、石油・石炭製品、鉄鋼、化学製品などがあげられる。

〔IV〕中間財的基礎産業(中間投入率が50%未満で中間需要率が50%以上の産業)

このタイプに類別される産業は、原材料の使用が少ないが、その生産物の多くを他産業の原材料等として供給している。したがって、原材料供給型産業といえる。

ここに属するものとして、廃棄物処理、対事業所サービスがあげられる。

なお、〔I〕と〔II〕の産業は、必ずしも最終需要型産業であると断言できない一面がある。つまり、最終需要の構成要素である移輸出先で中間需要として利用されるものも含まれているからである。

(2) 最終需要構造

最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成(公的)、県内総固定資本形成(民間)、在庫純増、移輸出から構成されており、各産業によって生産された財貨・サービスの最終消費の段階をとらえたものである。その大きさや構成が直接産業の生産、ひいては経済の成長発展に極めて大きな影響を及ぼす。

最終需要の総額は6兆4,758億円で、総需要の67.9%を占めている。部門別項目別の内訳は第1-7表のとおりである。部門別最終需要額は大きい順に、①生産用機械 6,210億円、②飲食料品 5,507億円、③商業 5,259億円、④建設 4,778億円、⑤教育・研究 4,445億円となっている。

次に、最終需要を項目別にみてみる。

第1-7表 部門別項目別最終需要額

(単位:百万円、%)

部 門	家計外消費 支 出	民 間 消 費 支 出	一 般 政 府 消 費 支 出	県 内 総 固 定 資 本 形 成 (公 的)	県 内 総 固 定 資 本 形 成 (民 間)	在 庫 純 増	移 輸 出	計
01 農 林 渔 業	445	18,360	0	0	678	1,524	74,081	95,087
06 鉱 业	-31	0	0	0	0	167	4,994	5,130
11 飲 食 料 品	5,778	162,387	0	0	0	49,119	333,440	550,724
15 織 維 製 品	795	20,298	0	4	893	-654	21,874	43,210
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	617	1,715	7	52	1,801	-3,125	31,096	32,163
20 化 学 製 品	1,346	11,661	0	0	0	1,064	69,243	83,313
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	103	28,661	0	0	0	270	1	29,035
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	162	4,021	10	0	0	-3,553	100,975	101,615
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	65	591	0	0	0	134	70,888	71,678
26 鉄 鋼	0	-218	0	-177	-1,062	-366	5,265	3,443
27 非 鉄 金 属	9	-23	0	0	-1,074	83	48,369	47,364
28 金 属 製 品	208	1,174	7	86	2,581	-2,882	69,861	71,035
29 は ん 用 機 械	0	0	0	1,888	30,027	-2,106	65,898	95,706
30 生 产 用 機 械	0	27	0	402	68,016	1,101	551,458	621,005
31 業 務 用 機 械	15	307	4	2,170	24,826	-28	72,218	99,513
32 電 子 部 品	3	104	0	0	0	4,475	207,547	212,129
33 電 気 機 械	475	12,139	0	4,126	34,472	-4,897	283,137	329,451
34 情 報 通 信 機 器	239	21,748	0	2,650	24,256	-829	138,339	186,403
35 輸 送 機 械	0	34,481	0	1,541	26,609	-329	83,080	145,382
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,383	28,433	0	241	6,550	-3,867	65,357	98,097
41 建 設	0	0	0	170,137	307,645	0	0	477,781
46 電 気 ・ ガ ス ・ 热 供 給	39	32,644	0	0	0	0	39	32,722
47 水 道	18	11,164	1,416	0	0	0	88	12,686
48 廃 物 处 理	0	1,114	6,492	0	0	0	240	7,846
51 商 業	11,276	252,170	58	2,585	47,487	1,154	211,205	525,934
53 金 融 ・ 保 险	2	55,822	0	0	0	0	85,357	141,181
55 不 動 产	0	405,727	20	0	6,266	0	115	412,129
57 運 輸 ・ 郵 便	2,532	21,779	12	252	5,017	372	82,105	112,069
59 情 報 通 信	1,248	86,748	89	5,497	62,325	-183	64,554	220,279
61 公 務	0	10,004	272,251	0	0	0	0	282,255
63 教 育 ・ 研 究	0	52,700	204,602	7,557	157,443	0	22,200	444,504
64 医 療 ・ 福 祉	4,334	58,736	352,155	0	0	0	28,016	443,241
65 他に分類されない会員制団体	0	33,989	0	0	0	0	1,115	35,104
66 対 事 業 所 サ 一 ビ ス	543	18,785	0	6,012	13,583	0	39,852	78,774
67 対 個 人 サ 一 ビ ス	32,631	170,715	0	0	1,469	0	82,777	287,592
68 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分 類 不 明	0	0	0	0	0	-26	40,217	40,191
R2 年 計	64,236	1,557,966	837,123	205,022	819,807	36,618	2,955,003	6,475,773
H27 年 計	102,343	1,627,688	781,459	225,607	1,030,216	3,159	2,954,096	6,724,568
増 加 率	-37.2	-4.3	7.1	-9.1	-20.4	1059.1	0.0	-3.7
R2 年 構 成 比	1.0	24.1	12.9	3.2	12.7	0.6	45.6	100.0
H27 年 構 成 比	1.5	24.2	11.6	3.4	15.3	0.0	43.9	100.0

[I]家計外消費支出

家計外消費支出は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う経費である。

その総額は、642 億円で最終需要額全体の 1.0% とその構成比は小さい。項目の内容からも言えるように、対個人サービス、商業の比率が高く、この二つで全体の 7 割近くを占めている。

[II]民間消費支出

民間消費支出とは、通常の個人消費としての家計消費支出の他に、対家計民間非営利団体（私立学校、非営利の学術研究機関など）の消費支出が含まれ、総額は 1 兆 5,580 億円と最終需要全体の 24.1% を占めている。民間消費支出で大きい部門は、不動産、商業、対個人サービス、飲食料品となっている。

[III]一般政府消費支出

一般政府消費支出とは、国・県・市町村がその活動（行政活動だけでなく、国公立の学校や病院などの運営を含む）を行うのに必要な経費から、他部門に対するサービスの販売額（医療費・授業料など）を差し引いたものである。

総額は 8,371 億円と最終需要全体の 12.9% を占めている。平成 27 年と比べると 1.3% 増加している。

[IV]県内総固定資本形成(公的)

県内総固定資本形成(公的)は、国や県、市町村及び公的企業などによる県内での土木・建築工事、機械設備など固定資産の購入とその振替などをいい、総額は 2,050 億円で最終需要全体の 3.2% を占めている。この項目は、建設が圧倒的に大きくなっている。

[V]県内総固定資本形成(民間)

県内総固定資本形成(民間)は、産業（公的企業を除く）及び対家計民間非営利サービス生産者並びに家計による県内での固定資産の購入とその振替などをいい、総額は 8,198 億円で最終需要全体の 12.7% を占めている。建設、教育・研究、生産用機械が大きくなっている。

なお、産業連関表の県内総固定資本形成は、(公的)(民間)とも、一年間に生産された設備機械、装置などの資本財の購入額を資本財別に明らかにしたものであり、その資本財をどの部門が購入したのか、言い換えれば、どの部門が固定資本形成を行ったかについては、公的と民間の大別以外は示されていないので注意を要する。例えば、公的では国によるものか県によるものか、民間では家計によるものか特定産業によるものかは分けられていない。

[VI]在庫純増

在庫純増は、製品、半製品、原材料などの期末在庫高から期首在庫高を差し引いた増減高を年間市中平均価格で評価したものである。

この項目は、366 億円と最終需要の中で最も小さい。

[VII]移輸出

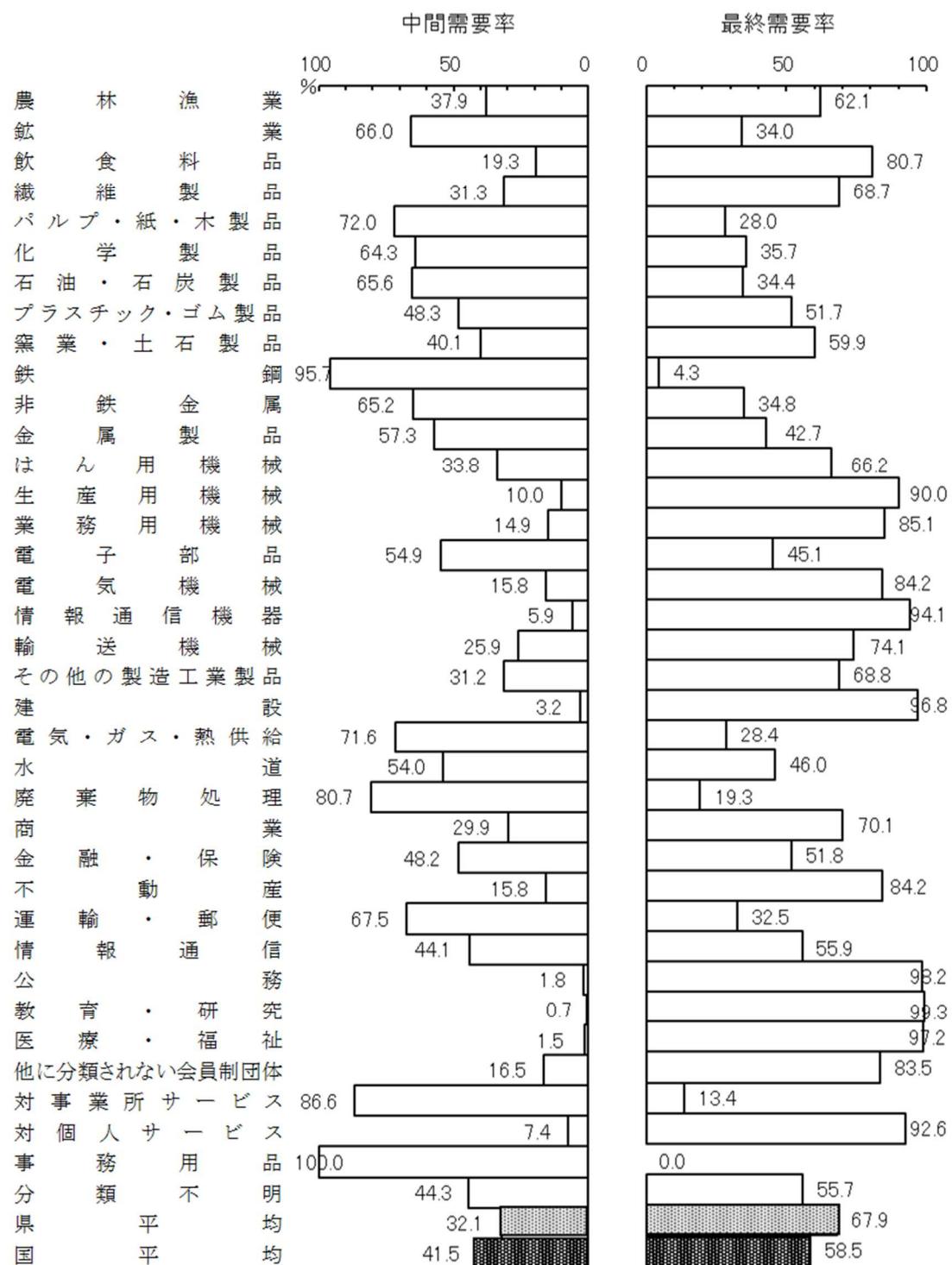
移輸出とは、本県から県外へ出荷された製品、半製品、原材料及びそれらに付随するサービスなどである。

総額は 2 兆 9,550 億円と最終需要全体の 45.6% を占め、最終需要の中で構成比が最も高い。

(3)需要依存度

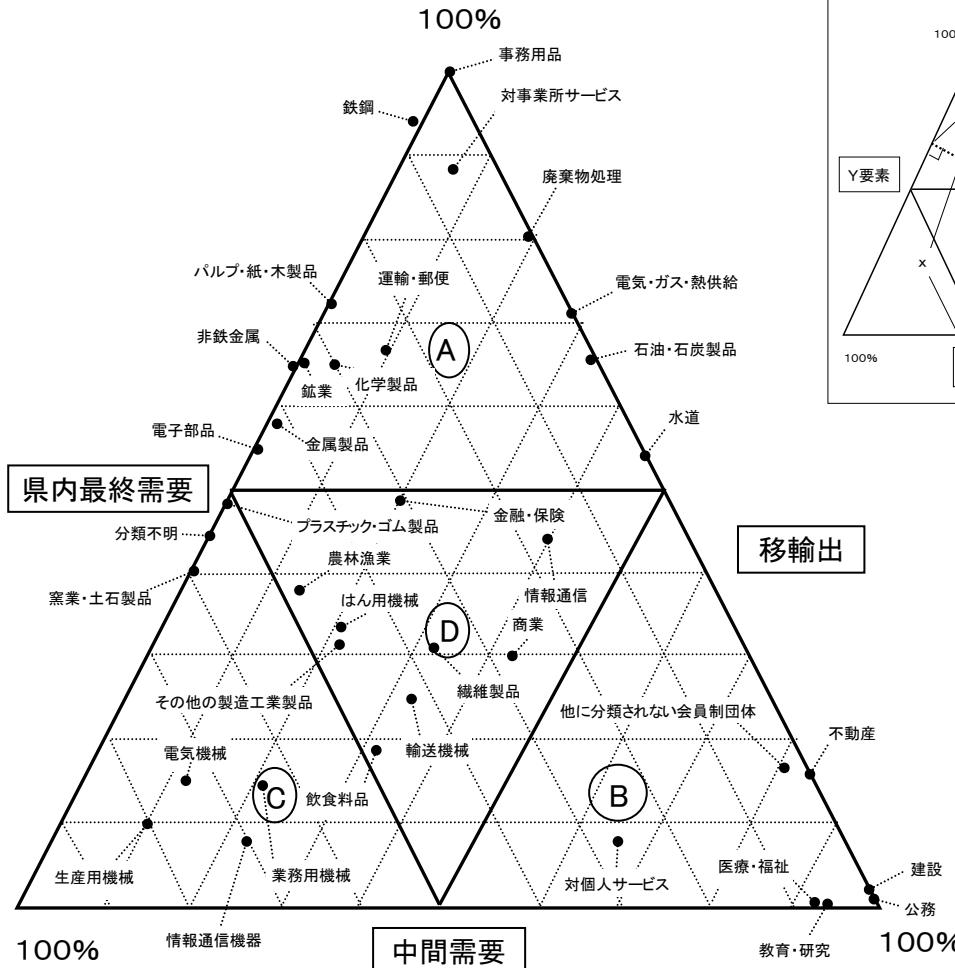
第1-6図は、前述した中間需要率と最終需要率の関係を一覧できるように示したものである。

第1-6図 需要構造

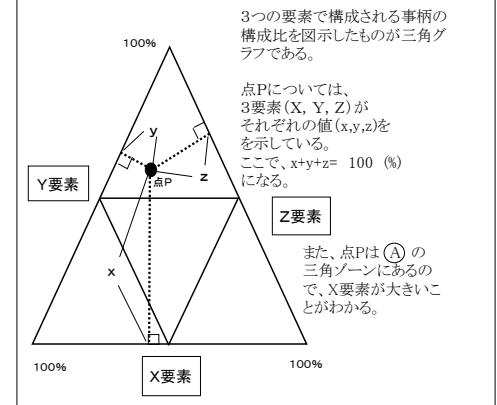


第1-7図は中間需要、県内最終需要、移輸出の依存度を三角グラフによって示したものである。これにより産業を次のように類型化することができる。

第1-7図 需要構造



「三角グラフの見方」



Ⓐ [中間需要依存型産業]

中間需要への依存度が高い産業がここに属し、原材料として再び使用される製品を生産する産業といえる。ここには、鉄鋼、対事業所サービス、鉱業、化学製品、廃棄物処理、電気・ガス・熱供給などが属する。

Ⓑ [県内最終需要依存型産業]

県内最終需要への依存度が高く、生産物のほとんどが県内の消費や投資に向けられる産業で、公務、建設、不動産、教育・研究、医療・福祉などが属する。

Ⓒ [移輸出依存型産業]

県外需要である移輸出への依存度が高い産業であり、生産用機械、電気機械、情報通信機器などの産業が属する。

Ⓓ [その他の産業]

Ⓐ～Ⓒのいずれのタイプにも該当しない産業である。中間需要、県内最終需要、移輸出のいずれにも供給している産業で、農林漁業、繊維製品、金融・保険などが属する。

第1-8表は、各産業が供給する財貨・サービスの需要構成を、原材料としての中間需要、消費や投資の県内最終需要（最終需要－移輸出）、及び移輸出の県外需要に分け、供給部門側からみた各需要への依存度を示したものである。

第1-8表 本県産業の需要構造

(単位:百万円、%)

部 門	総需要額	中間需要		最終需要		県内最終需要		移輸出		
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
01 農 林 漁 業	153,077	100.0	57,990	37.9	95,087	62.1	21,006	13.7	74,081	48.4
06 鉱 産 業	15,087	100.0	9,957	66.0	5,130	34.0	136	0.9	4,994	33.1
11 飲 食 料 品	682,155	100.0	131,432	19.3	550,724	80.7	217,284	31.9	333,440	48.9
15 織 繊 製 品	62,890	100.0	19,680	31.3	43,210	68.7	21,336	33.9	21,874	34.8
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	114,941	100.0	82,778	72.0	32,163	28.0	1,066	0.9	31,096	27.1
20 化 学 製 品	233,470	100.0	150,157	64.3	83,313	35.7	14,070	6.0	69,243	29.7
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	84,338	100.0	55,303	65.6	29,035	34.4	29,035	34.4	1	0.0
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	196,641	100.0	95,025	48.3	101,615	51.7	640	0.3	100,975	51.3
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	119,605	100.0	47,927	40.1	71,678	59.9	790	0.7	70,888	59.3
26 鉄 鋼	79,421	100.0	75,978	95.7	3,443	4.3	-1,822	-2.3	5,265	6.6
27 非 鉄 金 属	136,050	100.0	88,686	65.2	47,364	34.8	-1,005	-0.7	48,369	35.6
28 金 属 製 品	166,344	100.0	95,309	57.3	71,035	42.7	1,174	0.7	69,861	42.0
29 は ん 用 機 械	144,646	100.0	48,940	33.8	95,706	66.2	29,809	20.6	65,898	45.6
30 生 産 用 機 械	689,890	100.0	68,886	10.0	621,005	90.0	69,547	10.1	551,458	79.9
31 業 務 用 機 械	116,914	100.0	17,401	14.9	99,513	85.1	27,295	23.3	72,218	61.8
32 電 子 部 品	469,995	100.0	257,866	54.9	212,129	45.1	4,582	1.0	207,547	44.2
33 電 気 機 械	391,050	100.0	61,598	15.8	329,451	84.2	46,314	11.8	283,137	72.4
34 情 報 通 信 機 器	198,069	100.0	11,667	5.9	186,403	94.1	48,064	24.3	138,339	69.8
35 輸 送 機 械	196,227	100.0	50,844	25.9	145,382	74.1	62,302	31.8	83,080	42.3
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	142,510	100.0	44,413	31.2	98,097	68.8	32,740	23.0	65,357	45.9
41 建 設	493,712	100.0	15,931	3.2	477,781	96.8	477,781	96.8	0	0.0
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	115,258	100.0	82,536	71.6	32,722	28.4	32,683	28.4	39	0.0
47 水 道	27,592	100.0	14,906	54.0	12,686	46.0	12,598	45.7	88	0.3
48 廃 物 処 理	40,695	100.0	32,848	80.7	7,846	19.3	7,606	18.7	240	0.6
51 商 業	750,370	100.0	224,437	29.9	525,934	70.1	314,729	41.9	211,205	28.1
53 金 融 ・ 保 険	272,344	100.0	131,163	48.2	141,181	51.8	55,824	20.5	85,357	31.3
55 不 動 産	489,502	100.0	77,373	15.8	412,129	84.2	412,013	84.2	115	0.0
57 運 輸 ・ 郵 便	344,825	100.0	232,755	67.5	112,069	32.5	29,964	8.7	82,105	23.8
59 情 報 通 信	394,151	100.0	173,872	44.1	220,279	55.9	155,725	39.5	64,554	16.4
61 公 務	287,494	100.0	5,240	1.8	282,255	98.2	282,255	98.2	0	0.0
63 教 育 ・ 研 究	447,749	100.0	3,245	0.7	444,504	99.3	422,303	94.3	22,200	5.0
64 医 療 ・ 福 祉	449,773	100.0	6,532	1.5	443,241	98.5	415,225	92.3	28,016	6.2
65 他に分類されない会員制団体	42,047	100.0	6,943	16.5	35,104	83.5	33,989	80.8	1,115	2.7
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	585,991	100.0	507,217	86.6	78,774	13.4	38,922	6.6	39,852	6.8
67 対 個 人 サ ー ビ ス	310,669	100.0	23,077	7.4	287,592	92.6	204,814	65.9	82,777	26.6
68 事 務 用 品	25,434	100.0	25,434	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
69 分 類 不 明	72,210	100.0	32,019	44.3	40,191	55.7	-26	0.0	40,217	55.7
R2 年 計	9,543,137	100.0	3,067,364	32.1	6,475,773	67.9	3,520,770	36.9	2,955,003	31.0
H27 年 計	9,692,566	100.0	2,967,998	30.6	6,724,568	69.4	3,770,472	38.9	2,954,096	30.5

5 県際構造

各産業は、生産した財貨・サービスを県外需要のため移輸出し、また、その反面、県内需要を満たすため県外から財貨・サービスを移輸入している。このような移輸出、移輸入の関係から本県の県際構造をみてみる。

第1-9表は、本県の県際収支構造を示したものである。本県の移輸出額は、2兆9,550億円で、一方、移輸入額は2兆8,135億円となっており、差引き1,415億円の移輸出超過となっている。

これを部門別にみると、移輸出超過となっている部門は、生産用機械、電気機械、情報通信機器など機械産業が多く、一方移輸入超過となっている部門は、対事業所サービス、情報通信などである。

第1-9表 県際収支構造

(単位:百万円、%)

部 門	移輸出額			移輸入額		構成比	移輸入率	県際収支	自給率
		構成比	移輸出率	構成比	移輸入率				
第一次産業	74,081	2.5	69.3	46,118	1.6	58.4	27,962	41.6	
01 農 林 漁 業	74,081	2.5	69.3	46,118	1.6	58.4	27,962	41.6	
第二次産業	2,223,041	75.2	76.0	1,835,818	65.3	72.4	387,224	27.6	
06 鉱 業	4,994	0.2	74.4	8,373	0.3	83.0	-3,379	17.0	
11 飲 食 料 品	333,440	11.3	78.0	254,494	9.0	73.0	78,946	27.0	
15 織 維 製 品	21,874	0.7	100.0	41,010	1.5	100.0	-19,136	0.0	
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	31,096	1.1	83.1	77,526	2.8	92.5	-46,429	7.5	
20 化 学 製 品	69,243	2.3	90.9	157,282	5.6	95.8	-88,039	4.2	
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1	0.0	0.0	80,896	2.9	95.9	-80,895	4.1	
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	100,975	3.4	94.3	89,580	3.2	93.6	11,395	6.4	
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	70,888	2.4	90.2	41,032	1.5	84.2	29,856	15.8	
26 鉄 鋼	5,265	0.2	92.1	73,707	2.6	99.4	-68,442	0.6	
27 非 鉄 金 属	48,369	1.6	99.9	87,653	3.1	100.0	-39,284	0.0	
28 金 属 製 品	69,861	2.4	90.3	88,991	3.2	92.2	-19,130	7.8	
29 は ん 用 機 械	65,898	2.2	96.9	76,646	2.7	97.3	-10,749	2.7	
30 生 産 用 機 械	551,458	18.7	96.9	120,871	4.3	87.3	430,586	12.7	
31 業 務 用 機 械	72,218	2.4	98.3	43,413	1.5	97.1	28,805	2.9	
32 電 子 部 品	207,547	7.0	97.9	258,024	9.2	98.3	-50,477	1.7	
33 電 気 機 械	283,137	9.6	98.7	104,273	3.7	96.6	178,865	3.4	
34 情 報 通 信 機 器	138,339	4.7	99.2	58,645	2.1	98.2	79,694	1.8	
35 輸 送 機 械	83,080	2.8	98.8	112,176	4.0	99.1	-29,096	0.9	
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	65,357	2.2	80.4	61,225	2.2	79.4	4,132	20.6	
41 建 設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0	
68 事 務 用 品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0	
第三次産業	657,881	22.3	17.8	931,557	33.1	23.4	-273,676	76.6	
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	39	0.0	0.2	90,380	3.2	78.4	-90,341	21.6	
47 水 道	88	0.0	0.3	4	0.0	0.0	84	100.0	
48 廃 物 処 理	240	0.0	0.6	11	0.0	0.0	229	100.0	
51 商 業	211,205	7.1	41.6	242,231	8.6	44.9	-31,026	55.1	
53 金 融 ・ 保 険	85,357	2.9	36.3	37,189	1.3	19.9	48,168	80.1	
55 不 動 産	115	0.0	0.0	1,415	0.1	0.3	-1,300	99.7	
57 運 輸 ・ 郵 便	82,105	2.8	31.9	87,419	3.1	33.3	-5,314	66.7	
59 情 報 通 信	64,554	2.2	26.4	150,054	5.3	45.5	-85,500	54.5	
61 公 務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0	
63 教 育 ・ 研 究	22,200	0.8	5.7	57,134	2.0	13.4	-34,934	86.6	
64 医 療 ・ 福 祉	28,016	0.9	6.4	13,740	0.5	3.3	14,276	96.7	
65 他に分類されない会員制団体	1,115	0.0	2.7	447	0.0	1.1	668	98.9	
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	39,852	1.3	10.7	214,624	7.6	39.3	-174,772	60.7	
67 対 個 人 サ ー ビ ス	82,777	2.8	29.3	28,292	1.0	12.4	54,486	87.6	
69 分 類 不 明	40,217	1.4	63.2	8,617	0.3	26.9	31,600	73.1	
R2 年 計	2,955,003	100.0	45.1	2,813,493	100.0	41.8	141,510	58.2	
H27 年 計	2,954,096	100.0	45.0	3,133,393	100.0	46.5	-179,297	53.5	

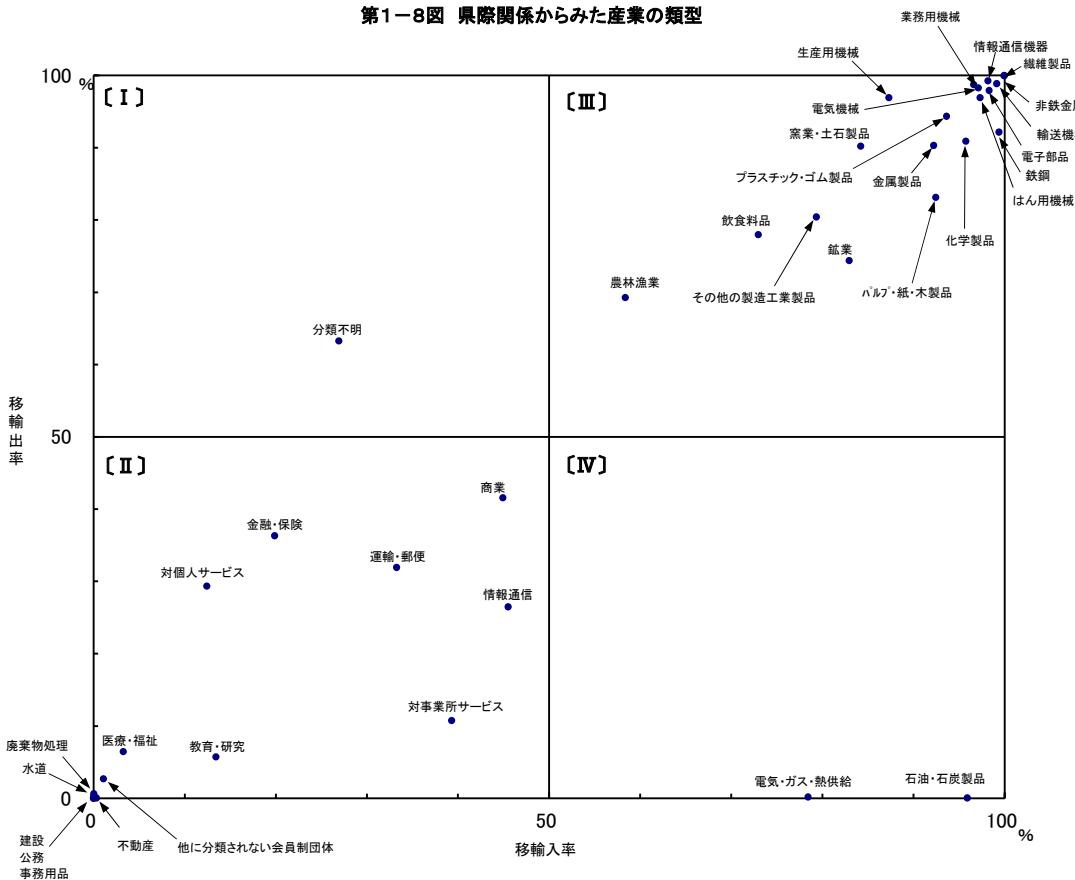
移輸出率=移輸出額÷県内生産額

移輸入率=移輸入額÷県内需要額

自給率=1-移輸入率

県際関係の部門別特性をみるために、県内需要の県外依存度を示す移輸入率（県内需要額に対する移輸入額の割合）と県内生産の県外依存度を示す移輸出率（県内生産額に対する移輸出額の割合）により、四つのタイプに分けたものが第1-8図である。

第1-8図 県際関係からみた産業の類型



[I] 移輸出型(移輸出率が50%以上で移輸入率が50%未満のもの)

このタイプの産業は、県内生産物で県内需要をほぼまかない、なおかつ県外への移輸出の多い産業である。

[II] 県内自給型(移輸出率と移輸入率がともに50%未満のもの)

このタイプの産業は、県内需要が県内生産物でまかわされる傾向が強く、また県内生産物の多くが県内で販売される自給自足型の産業である。

ここには、建設、公務、医療・福祉、不動産、水道、廃棄物処理などが属する。

[III] 県際交流型(移輸出率と移輸入率がともに50%以上もの)

このタイプの産業は、県内で生産された生産物の多くが県外へ移輸出され、一方、県内需要をまかうために多くの生産物を県外から移輸入する産業である。

ここには、生産用機械、電気機械、電子部品、情報通信機器などが属する。

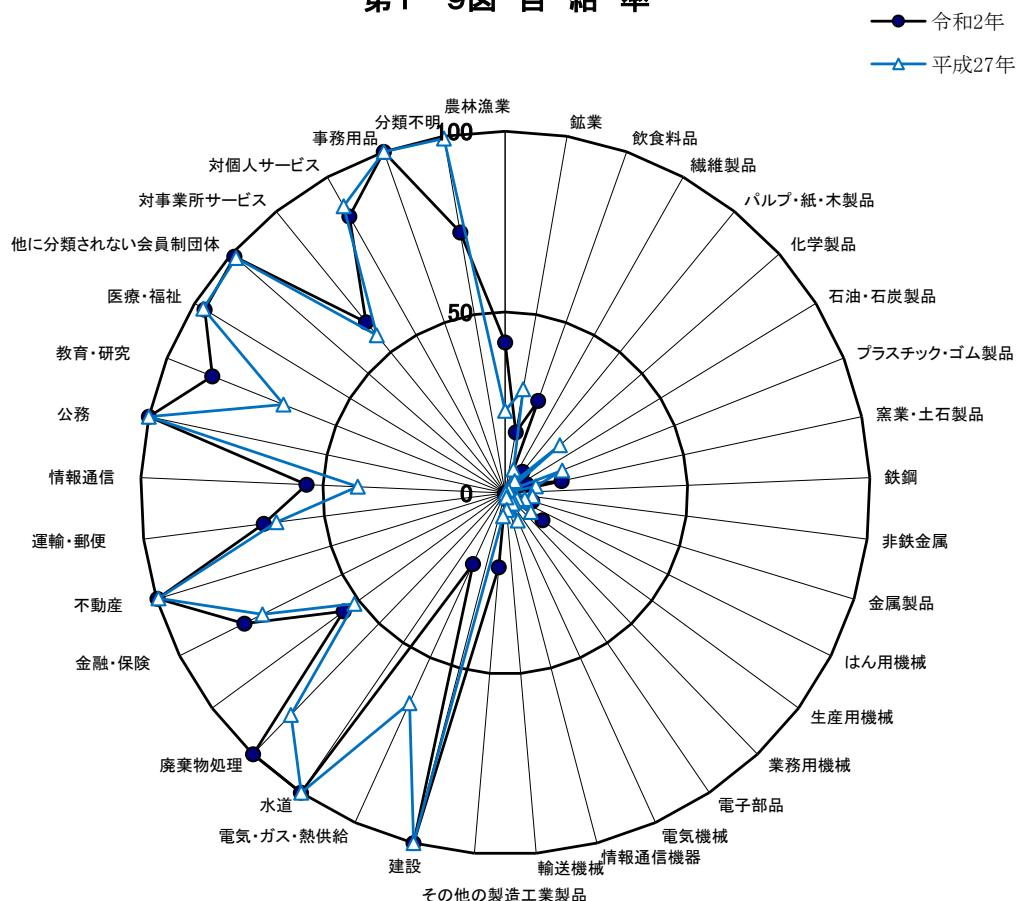
[IV] 移輸入依存型(移輸出率が50%未満で、移輸入率が50%以上のもの)

このタイプの産業は、移輸入で県内需要をほぼまかない、県外への移輸出が少ない産業である。

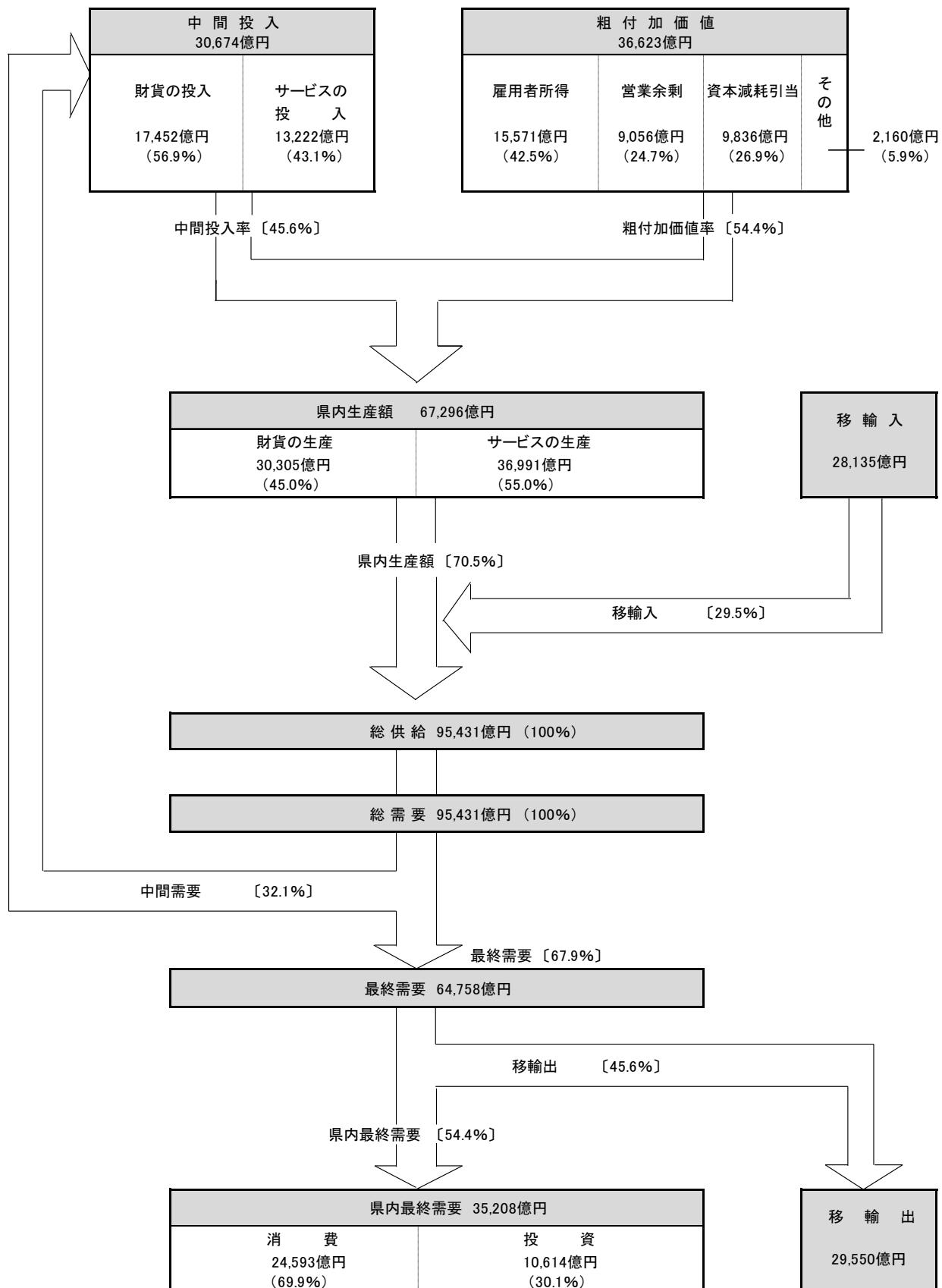
ここには、石油・石炭製品、電気・ガス・熱供給が属する。

また、第1-9図は、各産業部門の自給率をレーダーチャートで示したものである。

第1-9図 自 給 率



令和2年山梨県産業連関表からみた財貨・サービスの流れ



- (注) 1. 37部門表による。「財貨」は01～41、68の合計、「サービス」は46～67、69の合計である。
 2. 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 3. ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

第2節 本県経済の生産波及構造

これまでの分析は、産業連関表の表面にあらわれた計数を用いて、県経済の規模と循環、産業別の県内生産の状況、需要と供給、中間投入と粗付加価値、中間需要と最終需要、さらには移輸出と移輸入の関係など、費用構成と販路構成を読みとる構造分析を中心に明らかにしてきた。

この節では、産業連関表の計数の背後にあって経済循環を支え、これを動かしている諸要因の相互依存の関係、つまり本県経済の生産波及構造の実態について、逆行列係数などの諸係数をもとに分析することにする。

1 逆行列係数

すべての生産活動は、中間需要と最終需要を満たすために行われている。中間需要に向けられた生産物は、それが再び原材料となって次の段階の生産のために使われて新しい生産物となり、さらに中間需要と最終需要に向けられる。このことから、すべての生産活動は究極的には最終需要を満たすための活動であるといえる。最終需要に向けられた生産物は、一般の消費や投資として使われたり、移輸出に向けられたりして、再び県内の生産の原材料として使われることはない。（注：在庫は別の取扱いとする。）

したがって、最終需要は生産を誘発する根源であり、生産は最終需要に依存しているといえる。また、生産額の構成要素である中間投入と粗付加価値、さらには生産活動に付随して発生する移輸入なども最終需要と密接な関係があるといえる。

こうした関係を分析するための有用な道具であり媒介となるものが逆行列係数である。

(1)逆行列係数の意味

ある部門に対する最終需要が一単位生じた場合、各部門に対してどのような生産波及が生じ、最終的に県内生産額がどれほどになるかを産業間の相互依存関係を利用して導き出したものが逆行列係数である。

例えば、自動車に対する最終需要が1億円発生した場合、直接的には自動車産業が1億円の生産を行うが、その1億円の自動車を生産するために鋼板、ガラス、タイヤなどの生産が必要となり、さらに、その鋼板などを生産するための銑鉄、粗綱などの生産が必要となる。このような連鎖的な生産波及の過程について、その大きさを計る道具として、その時点の生産技術水準を前提に計算されたものが逆行列係数である。

(2)逆行列係数の類型

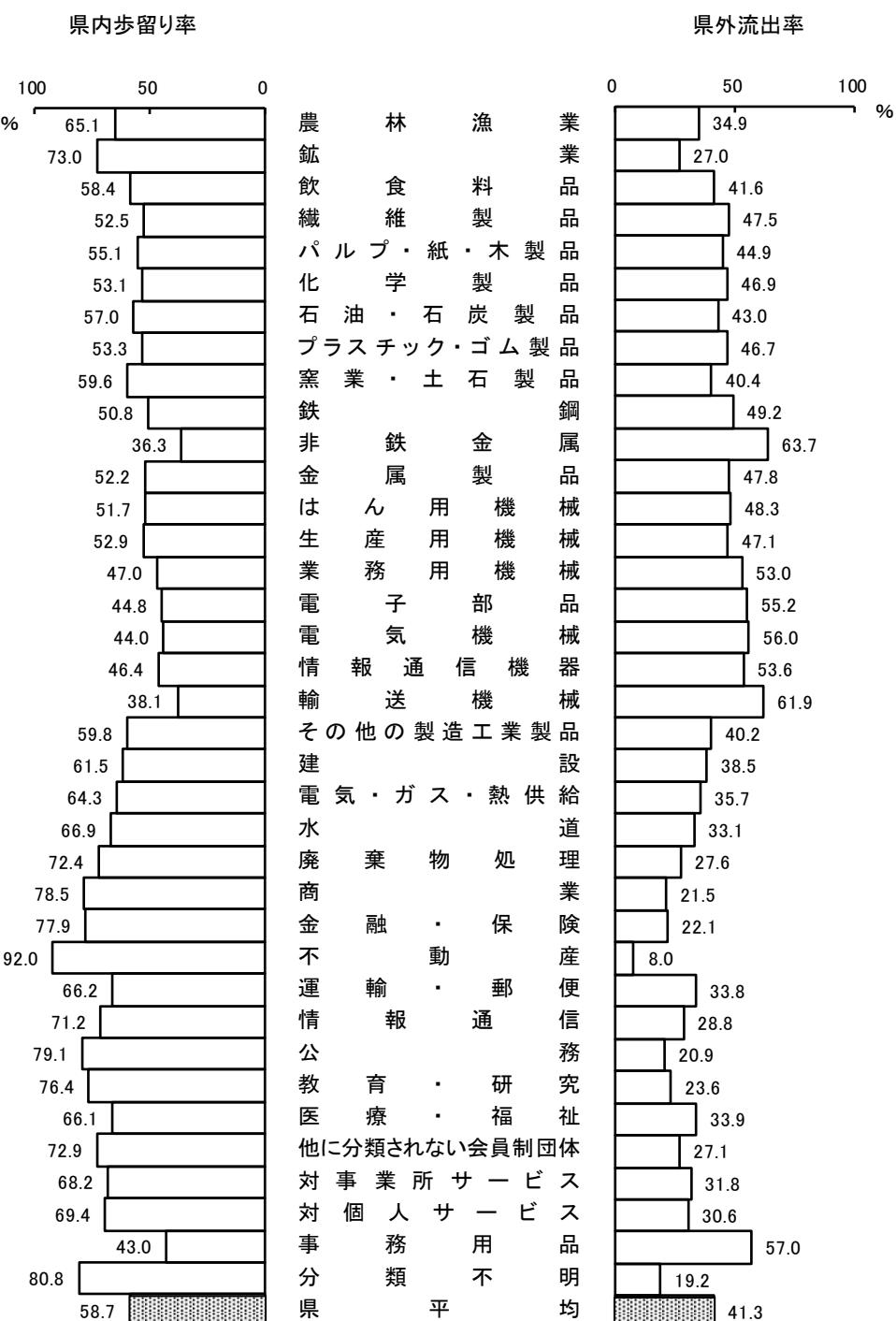
最終需要によってもたらされる波及効果のすべてが、県内生産を誘発するわけではなく、その一部は県外へ流出する。産業連関表を用いて生産波及効果を分析する場合、波及効果の県外流出分の取扱い方法により、逆行列係数に幾つかの型がある。本県では $(I - A)^{-1}$ 型、 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型の二つの逆行列係数を求めている。

この二つの逆行列係数には一長一短があるが、 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型は、移輸入品の消費割合が各部門とも一定という前提のもとに移輸出を特別に取扱っているので、他の逆行列係数に比べ経済の実態をより反映したものとして一般的に利用されている。

そこで、ある産業に一単位の最終需要が生じた場合、各産業の波及効果の総和のうちどれだけが県内に留まり、どれだけが県外へ流出してしまうかをみようとしたものが第1-10図、第1-10表である。

県内歩留り率の高い部門は、①不動産、②公務、③商業、④金融・保険、⑤教育・研究など第三次産業に属する産業が中心であり、逆に県外流出率の高い部門は、①非鉄金属、②輸送機械、③電気機械、④電子部品、⑤情報通信機器など第二次産業が中心である。

第1-10図 波及効果の県内歩留り率及び県外流出率



第1-10表 波及効果の県内歩留り率と県外流出率

(単位: %)

部 門	(I - A) ⁻¹ 型 列和 a	(I - (I - \hat{M})A) ⁻¹ 型 列和 b	県内歩留り率 b ÷ a × 100	県外流出率 (1 - b ÷ a) × 100
01 農 林 漁 業	1.883910	1.225838	65.1	34.9
06 鉱 業	1.878145	1.371121	73.0	27.0
11 飲 食 料 品	2.205394	1.288194	58.4	41.6
15 織 繩 製 品	2.199528	1.154740	52.5	47.5
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	2.138119	1.178617	55.1	44.9
20 化 学 製 品	2.225147	1.181616	53.1	46.9
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	2.055960	1.171044	57.0	43.0
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	2.142501	1.141954	53.3	46.7
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	2.017458	1.202102	59.6	40.4
26 鉄 鋼	2.274612	1.154912	50.8	49.2
27 非 鉄 金 属	3.101795	1.125380	36.3	63.7
28 金 属 製 品	2.142678	1.118959	52.2	47.8
29 は ん 用 機 械	2.196761	1.136679	51.7	48.3
30 生 産 用 機 械	2.156387	1.140393	52.9	47.1
31 業 務 用 機 械	2.422136	1.138762	47.0	53.0
32 電 子 部 品	2.524501	1.131417	44.8	55.2
33 電 気 機 械	2.539658	1.118549	44.0	56.0
34 情 報 通 信 機 器	2.507811	1.163786	46.4	53.6
35 輸 送 機 械	2.881678	1.097593	38.1	61.9
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	2.091480	1.250179	59.8	40.2
41 建 設	1.979877	1.218531	61.5	38.5
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	2.012319	1.293014	64.3	35.7
47 水 道	2.086739	1.395211	66.9	33.1
48 廃 物 処 理	1.691734	1.224470	72.4	27.6
51 商 業	1.571017	1.232635	78.5	21.5
53 金 融 ・ 保 険	1.677558	1.307061	77.9	22.1
55 不 動 産	1.261959	1.161528	92.0	8.0
57 運 輸 ・ 郵 便	2.026673	1.341398	66.2	33.8
59 情 報 通 信	1.947723	1.387624	71.2	28.8
61 公 務	1.528945	1.209807	79.1	20.9
63 教 育 ・ 研 究	1.608718	1.229246	76.4	23.6
64 医 療 ・ 福 祉	1.813358	1.198201	66.1	33.9
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	1.714822	1.249678	72.9	27.1
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.804168	1.230877	68.2	31.8
67 対 個 人 サ ー ビ ス	1.888119	1.311125	69.4	30.6
68 事 務 用 品	3.011126	1.295634	43.0	57.0
69 分 類 不 明	1.628838	1.316299	80.8	19.2
合 計	76.839351	45.094178	58.7	41.3

(3)影響力係数と感応度係数

逆行列係数の各列は、その列部門に一単位の最終需要が発生した場合の各産業部門で直接、間接に必要となる生産量を示し、その列和は産業全体での生産波及の大きさを示している。影響力係数は、この部門別の列和と全部門の列和の平均との比で、次のように求められる。

$$\text{影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数の列和}}{\text{逆行列係数の列和の平均値}}$$

したがって、どの部門に最終需要があった場合に産業全体に強い生産波及の影響を与えることができるかという相対的な影響力を表わす指標となる。

同様に、逆行列係数表の行についてみると、行和は各列部門にそれぞれ一単位の最終需要が発生した場合にその行部門が直接、間接に供給するべき量を示している。感応度係数は逆行列係数を行方向に各部門を合計し、その平均との比をとったもので、次のように求められる。

$$\text{感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数の行和}}{\text{逆行列係数の行和の平均値}}$$

したがって、各部門にそれぞれ一単位の最終需要があったときにどの行部門が相対的に最も強い影響を受けることになるかを表わす指標となる。

第1-11表及び第1-12表は、 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型による影響力係数及び感応度係数を示したものである。

第1-11表 影響力係数表

部 門	第1種	第2種	第3種
01 農林漁業	1.005806	1.032349	0.974590
06 鉱業	1.125012	1.696466	1.871247
11 飲食料品	1.056970	1.317389	1.150061
15 織維製品	0.947470	0.707345	0.780242
16 パルプ・紙・木製品	0.967062	0.816494	0.795332
20 化学製品	0.969522	0.830202	0.860340
21 石油・石炭製品	0.960848	0.781875	0.811277
22 プラスチック・ゴム製品	0.936979	0.648900	0.650076
25 窯業・土石製品	0.986331	0.923846	0.945884
26 鉄鋼	0.947611	0.708132	0.771585
27 非鉄金属	0.923380	0.573133	0.631486
28 金属製品	0.918111	0.543784	0.567427
29 はん用機械	0.932651	0.624784	0.666553
30 生産用機械	0.935698	0.641764	0.635601
31 業務用機械	0.934360	0.634309	0.686453
32 電子部品	0.928333	0.600730	0.632737
33 電気機械	0.917775	0.541908	0.586968
34 情報通信機器	0.954893	0.748698	0.819849
35 輸送機械	0.900580	0.446115	0.476092
39 その他の製造工業製品	1.025779	1.143617	1.211714
41 建設	0.999811	0.998948	1.097108
46 電気・ガス・熱供給道	1.060924	1.339420	1.354329
47 水道	1.144778	1.806586	1.671317
48 廃棄物処理業	1.004684	1.026096	1.127029
51 商業	1.011384	1.063420	1.131764
53 金融・保険	1.072450	1.403632	1.196594
55 不動産	0.953040	0.738377	0.611446
57 運輸・郵便	1.100624	1.560596	1.436469
59 情報通信	1.138553	1.771904	1.234118
61 公務	0.992653	0.959066	1.057704
63 教育・研究	1.008602	1.047924	1.155280
64 医療・福祉	0.983130	0.906013	0.928158
65 他に分類されない会員制団体	1.025367	1.141326	1.257331
66 対事業所サービス	1.009941	1.055383	0.633134
67 対個人サービス	1.075785	1.422211	1.507187
68 事務用品	1.063074	1.351399	1.484895
69 分類不明	1.080030	1.445861	1.590623

第1-12表 感応度係数表

部 門	第1種	第2種	第3種
01 農林漁業	0.916279	0.533575	0.424310
06 鉱業	0.861530	0.228556	0.251752
11 飲食料品	0.920184	0.555332	0.309310
15 織維製品	0.820543	0.000210	0.000084
16 パルプ・紙・木製品	0.893182	0.404899	0.341234
20 化学製品	0.860389	0.222200	0.189553
21 石油・石炭製品	0.845146	0.137282	0.100119
22 プラスチック・ゴム製品	0.864641	0.245892	0.205451
25 窯業・土石製品	0.860464	0.222621	0.172246
26 鉄鋼	0.824509	0.022306	0.014936
27 非鉄金属	0.820744	0.001331	0.000637
28 金属製品	0.849758	0.162976	0.147294
29 はん用機械	0.826932	0.035808	0.016755
30 生産用機械	0.837254	0.093312	0.030512
31 業務用機械	0.824115	0.020113	0.008832
32 電子部品	0.838498	0.100244	0.080569
33 電気機械	0.827428	0.038569	0.031651
34 情報通信機器	0.821685	0.006573	0.001088
35 輸送機械	0.824209	0.020636	0.006675
39 その他の製造工業製品	0.900762	0.447124	0.443297
41 建設	0.937257	0.650447	0.712619
46 電気・ガス・熱供給道	0.976545	0.869326	0.835690
47 水道	0.933993	0.632263	0.375727
48 廃棄物処理業	0.954613	0.747138	0.819264
51 商業	1.594992	4.314813	4.718915
53 金融・保険	1.374198	3.084726	3.051288
55 不動産	1.146869	1.818232	1.802814
57 運輸・郵便	1.989165	6.510824	6.897887
59 情報通信	1.339230	2.889912	2.467579
61 公務	0.899092	0.437822	0.482633
63 教育・研究	0.837389	0.094066	0.102920
64 医療・福祉	0.833482	0.072296	0.008346
65 他に分類されない会員制団体	0.867661	0.262716	0.287991
66 対事業所サービス	2.495704	9.332847	9.765377
67 対個人サービス	0.886108	0.365486	0.341338
68 事務用品	0.941637	0.674850	0.738481
69 分類不明	0.953812	0.742677	0.814825

前者の影響力係数（第1種）で高い部門は、①水道、②情報通信、③鉱業、④運輸・郵便、⑤対個人サービスである。これらは一般に中間投入率、自給率がともに高い、すなわち他の産業から県産品原材料などを多量に購入している産業であるため、その好不況によって他の産業に大きな影響を与えるものである。

後者の感応度係数（第1種）で高い部門は、①対事業所サービス、②運輸・郵便、③商業、④金融・保険、⑤情報通信である。これらの産業の生産物は、他の産業で幅広く利用されているため、それだけ他産業の好不況の影響を受けやすいものとなっている。

影響力係数と感応度係数には第1種から第3種まであり、これまでに第1種について説明してきたが、ここで第2種と第3種について説明する。

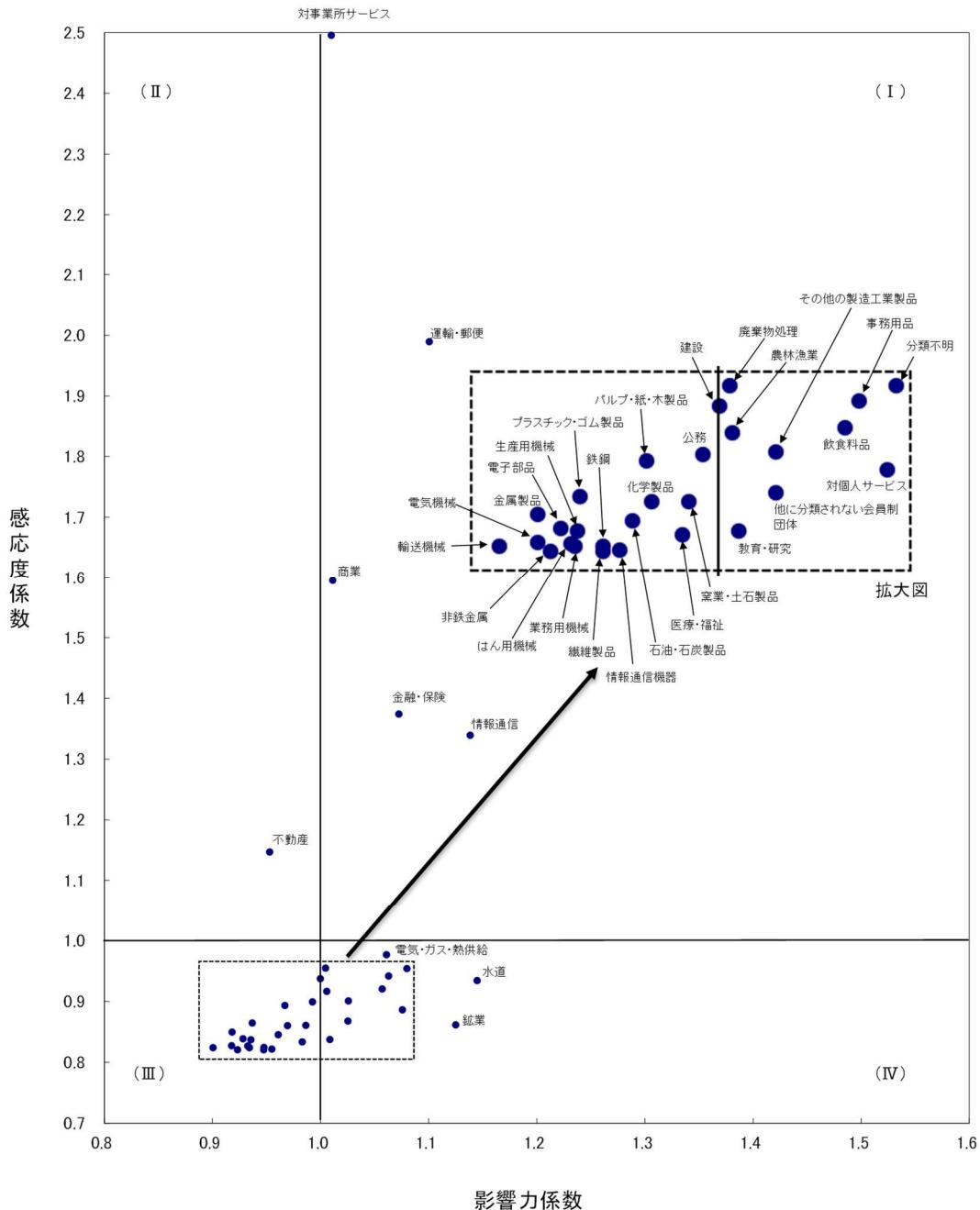
第1種は前述したとおり $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型 逆行列係数表により算出された。しかし、第2種は自部門の直接効果を除いた間接効果のみで、逆行列係数表の対角要素から1を差引くことにより、また第3種は自部門の直接、間接効果をすべて除外した場合の係数であり、逆行列係数表の対角要素を0として、第1種と同じ方法により計算できる。したがって、第1種はすべての効果を示し、第2種は間接効果を、第3種は他部門への効果だけを示したものといえる。

そこで、再度第1-11表をみると、第1種では各部門とも平均からの差は小さいものの、第2種、第3種となると差が広がる傾向にある。第1種より第2種の方が高い部門では、二次波及以降の間接効果が大きいことを意味し、さらに第3種が高くなることは自部門より他部門への影響が大きいことを示している。

一方、第2種になると低くなる部門は自部門への波及効果が大きいことを示している。影響力係数と感応度係数とを組み合せることにより各産業部門の特性を一層詳しくみることができる。

第1-11図は、感応度係数を縦軸に、影響力係数を横軸にとり、各産業部門の値をプロットしたグラフであり、これにより各産業を類型化することができる。

第1-11図 影響と感応係数



(I)に類別される産業は、影響力、感応度とともに大きい部門で、対事業所サービス、運輸・郵便などが該当する。これらは、他産業に与える影響及び他産業から受ける影響が大きい産業で、県内他産業とのつながりが強い産業といえる。

(II)に類別される産業は、影響力は小さいが感応度は大きい部門で、不動産が該当する。これらの産業は他産業に与える影響は小さいが、他産業から受ける影響は大きい産業で、各産業に対してサービスを提供する産業が多い。

(III)に類別される産業は、影響力、感応度とともに小さい部門で、公務、医療・福祉などが該当する。これらの産業は原材料をあまり使用せず、また他産業からの中間需要も少ない独立型産業である。

(IV)に類別される産業は、影響力は大きいが感応度は小さい部門で、対個人サービス、水道などが該当する。これらの産業は、他産業に与える影響は大きいが、他産業から受ける影響は小さい産業である。

2 最終需要と生産

(1) 生産誘発額

前述のとおり、すべての生産活動は、究極的には最終需要を満たすために行われているものと考えることができる。したがって、本県の令和2年の最終需要は6兆4,758億円なので、この最終需要によって本県の生産が誘発されていたとすれば、当然の帰結として、生産誘発額は令和2年の県内生産額である6兆7,296億円に一致することになる。

最終需要によって誘発された県内生産額が、最終需要のどの項目によってどれだけ誘発されたのか、その内訳を示したものが、第1-13表の最終需要項目別生産誘発額である。

第1-13表 最終需要項目別生産誘発額

(単位:百万円、%)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
01 農林漁業	522	11,314	547	89	584	1,194	92,709	106,959
06 鉱業	2	269	67	82	167	30	6,097	6,714
11 飲食料品	2,562	51,600	1,293	23	300	14,079	357,805	427,662
15 織維製品	0	3	0	0	0	0	21,876	21,880
16 パルプ・紙・木製品	85	829	571	514	1,262	-216	34,371	37,415
20 化学製品	101	1,065	2,438	43	149	53	72,338	76,188
21 石油・石炭製品	29	1,477	259	143	327	17	1,190	3,442
22 プラスチック・ゴム製品	32	696	269	173	415	-205	105,681	107,061
25 窯業・土石製品	21	286	169	1,305	2,428	30	74,334	78,573
26 鉄鋼	0	0	1	20	35	-2	5,660	5,714
27 非鉄金属	0	0	0	1	1	0	48,394	48,397
28 金属製品	30	324	118	1,002	2,047	-201	74,034	77,353
29 はん用機械	1	16	11	77	869	-56	67,082	68,000
30 生産用機械	3	76	54	75	8,815	142	559,855	569,019
31 業務用機械	3	45	145	65	724	-1	72,520	73,501
32 電子部品	1	21	21	6	32	75	211,815	211,971
33 電気機械	17	431	30	184	1,268	-165	285,012	286,777
34 情報通信機器	4	399	8	55	453	-15	138,520	139,424
35 輸送機械	1	323	33	21	250	-3	83,424	84,050
39 その他の製造工業品	356	7,583	1,630	267	2,456	-784	69,777	81,285
41 建設	123	5,177	2,836	170,356	308,841	15	6,364	493,712
46 電気・ガス・熱供給	272	10,379	2,422	215	1,031	45	10,514	24,879
47 水道	320	14,977	5,611	255	1,684	29	4,711	27,588
48 廃棄物処理	833	7,896	19,572	856	3,005	32	8,490	40,684
51 商業	7,649	153,483	14,031	6,122	37,380	1,135	288,340	508,139
53 金融・保険	792	87,430	9,637	2,608	7,495	206	126,987	235,155
55 不動産	1,240	435,228	9,558	1,359	11,901	94	28,706	488,087
57 運輸・郵便	3,487	39,768	19,516	6,648	20,901	743	166,344	257,406
59 情報通信	1,584	69,585	13,932	5,407	46,435	0	107,153	244,097
61 公務	18	10,353	272,419	151	347	4	4,203	287,494
63 教育・研究	26	46,095	177,289	6,607	136,590	3	24,005	390,614
64 医療・福祉	4,260	57,710	345,520	4	25	0	28,514	436,033
65 他に分類されない会員制団体	95	35,093	1,033	222	808	22	4,327	41,600
66 対事業所サービス	2,611	63,018	47,313	18,811	52,130	766	186,719	371,367
67 対個人サービス	29,040	154,303	8,736	208	3,025	7	87,058	282,378
68 事務用品	248	4,612	6,251	664	3,008	28	10,624	25,434
69 分類不明	217	4,233	2,040	1,834	4,207	46	51,016	63,593
R2 年計	56,584	1,276,099	965,381	226,471	661,396	17,146	3,526,567	6,729,644
H27 年計	97,807	1,324,633	855,588	249,147	534,648	1,917	3,495,433	6,559,173
増加率	-42.1	-3.7	12.8	-9.1	23.7	794.4	0.9	2.6

これによると、移輸出が3兆5,266億円の生産を誘発しており、県内生産額全体の52.4%を占めている。次いで、民間消費支出が1兆2,761億円(19.0%)、以下、一般政府消費支出が9,654億円(14.3%)、県内総固定資本形成(民間)6,614億円(9.8%)、県内総固定資本形成(公的)2,265億円(3.4%)、家計外消費支出が566億円(0.8%)、在庫純増171億円(0.3%)の順となっている。

項目別に誘発額の大きい部門をみると、家計外消費支出では、対個人サービスが290億円(51.3%)、商業76億円(13.5%)など第三次産業が高い。民間消費支出も、不動産4,352億円(34.1%)、対個人サービス1,543億円(12.1%)、商業1,535億円(12.0%)など第三次産業が高い。一般政府消費支出は、医療・福祉3,455億円(35.8%)、公務2,724億円(28.2%)、教育・研究1,773億円(18.4%)が高い。県内総固定資本形成(公的)は、建設1,704億円(75.2%)が圧倒的に高く、県内総固定資本形成(民間)は、建設3,088億円(46.7%)、教育・研究1,366億円(20.7%)が高い。在庫純増は、飲食料品141億円(82.1%)、農林漁業12億円(7.0%)、商業11億円(6.6%)が高く、移輸出は生産用機械5,599億円(15.9%)、飲食料品3,578億円(10.1%)が高くなっている。

(2) 生産誘発係数

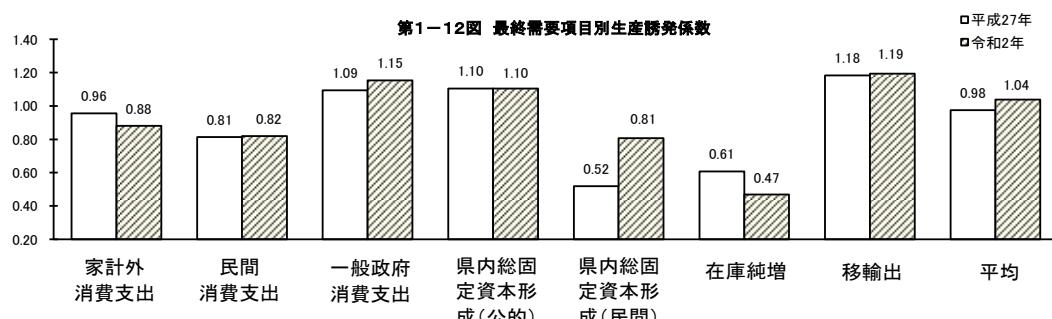
最終需要項目別生産誘発額をそれぞれ対応する最終需要項目の合計額で除すと、項目別の最終需要一単位が各産業の生産をどの程度誘発しているかを知ることができる。これが最終需要項目別生産誘発係数である。

これを具体的に示すと、次のとおりである。令和2年の民間消費支出は1兆5,580億円であり、この最終需要により1兆2,761億円の生産が誘発されているので、民間消費支出一単位当たりの生産誘発係数は1兆2,761億円／1兆5,580億円=0.819として求めることができる。

このように、最終需要項目別の単位当たりの生産誘発をあらかじめ求めておくことで、例えば、令和2年の民間消費支出と同じパターンで民間消費支出が増加した場合の生産誘発効果を簡単に測定できる。

第1-14表 最終需要項目別生産誘発係数

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	平均
01 農林漁業	0.008121	0.007262	0.000654	0.000434	0.000712	0.032618	0.031373	0.016517
06 金	0.000030	0.000173	0.000080	0.000400	0.000203	0.000823	0.002063	0.001037
11 飲食料品	0.039881	0.033120	0.001544	0.000113	0.000366	0.384487	0.121085	0.066040
15 織維製品	0.000002	0.000002	0.000000	0.000000	0.000000	-0.000002	0.007403	0.003379
16 パルプ・紙・木製品	0.001321	0.000532	0.000682	0.002507	0.001539	-0.005909	0.011631	0.005778
20 化学製品	0.001577	0.000684	0.002912	0.000212	0.000182	0.001438	0.024480	0.011765
21 石油・石炭製品	0.000446	0.000948	0.000309	0.000697	0.000399	0.000468	0.000403	0.000532
22 プラスチック・ゴム製品	0.000504	0.000447	0.000321	0.000843	0.000506	-0.005588	0.035763	0.016533
25 窯業・土石製品	0.000327	0.000184	0.000202	0.006366	0.002962	0.000817	0.025155	0.012133
26 鉄鋼	0.000001	0.000000	0.000001	0.000097	0.000043	-0.000067	0.001915	0.000882
27 非鉄金属	0.000000	0.000000	0.000000	0.000005	0.000002	0.000001	0.016377	0.007474
28 金属	0.000468	0.000208	0.000141	0.004889	0.002497	-0.005501	0.025054	0.011945
29 はん用機械	0.000009	0.000010	0.000014	0.000377	0.001060	-0.001534	0.022701	0.010501
30 生産用機械	0.000047	0.000049	0.000064	0.000364	0.010752	0.003888	0.189460	0.087869
31 業務用機械	0.000048	0.000029	0.000173	0.000318	0.000883	-0.000019	0.024541	0.011350
32 電子部品	0.000012	0.000014	0.000025	0.000028	0.000039	0.002048	0.071680	0.032733
33 電気機械	0.000263	0.000277	0.000035	0.000898	0.001547	-0.004511	0.096451	0.044285
34 情報通信機器	0.000070	0.000256	0.000010	0.000266	0.000553	-0.000411	0.046876	0.021530
35 輸送機械	0.000018	0.000208	0.000040	0.000102	0.000305	-0.000068	0.028231	0.012979
39 その他製造工業製品	0.005536	0.004867	0.001947	0.001301	0.002996	-0.021416	0.023613	0.012552
41 建設	0.001914	0.003323	0.003388	0.830919	0.376724	0.000396	0.002154	0.076240
46 電気・ガス・熱供給	0.004232	0.006662	0.002894	0.001047	0.001258	0.001233	0.003558	0.003842
47 水道	0.004988	0.009613	0.006702	0.001246	0.002054	0.000791	0.001594	0.004260
48 廃棄物処理	0.012963	0.005068	0.023380	0.004174	0.003666	0.000882	0.002873	0.006282
51 商業	0.119071	0.098515	0.016761	0.029862	0.045596	0.030986	0.097577	0.078468
53 金融・保険	0.012332	0.056118	0.011512	0.012721	0.009143	0.005623	0.042973	0.036313
55 不動産	0.019310	0.279357	0.011418	0.006630	0.014516	0.002568	0.009714	0.075371
57 運輸・郵便	0.054279	0.025525	0.023313	0.032425	0.025494	0.020283	0.056292	0.039749
59 情報通信	0.024663	0.044664	0.016643	0.026371	0.056642	0.000008	0.036262	0.037694
61 公務	0.000278	0.006645	0.325422	0.000737	0.000423	0.000104	0.001422	0.044395
63 教育・研究	0.000404	0.029587	0.211784	0.032225	0.166613	0.000082	0.008123	0.060319
64 医療・福祉	0.066318	0.037042	0.412747	0.000019	0.000030	0.000003	0.009649	0.067333
65 他に分類されない会員制団体	0.001482	0.022525	0.001234	0.001082	0.000986	0.000594	0.001464	0.006424
66 対事業所サービス	0.040650	0.040449	0.056518	0.091749	0.063588	0.020915	0.063188	0.057347
67 対個人サービス	0.452092	0.099041	0.010436	0.001014	0.003690	0.000191	0.029461	0.043605
68 事務用品	0.003857	0.002960	0.007467	0.003238	0.003669	0.000762	0.003595	0.003928
69 分類不明	0.003373	0.002717	0.002437	0.008946	0.005132	0.001257	0.017264	0.009520
R2年計	0.880887	0.819081	1.153213	1.104622	0.806770	0.468239	1.193422	1.039203
H27年計	0.955680	0.813813	1.094859	1.104341	0.518967	0.606812	1.183250	0.975404



第1-14表は最終需要項目別生産誘発係数を示したものである。これをみると、一般政府消費支出1.153、県内総固定資本形成(公的)1.105と1を超えており、大きく生産が誘発されていることがわかる。また、係数が1より小さい項目は、品目構成のうち移輸入品のウェイトが高いため、直接、間接の誘発効果が県内生産に向かわず、県外の生産に依存していることを示している。

第1-12図は、令和2年の生産誘発係数を平成27年と比べたものである。

(3) 生産誘発依存度

最終需要項目別生産誘発額について、各産業部門で最終需要の項目別構成比を求めたものが、最終需要項目別生産誘発依存度である。各産業部門の県内生産額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されているのか、そのウェイトを示したものである。

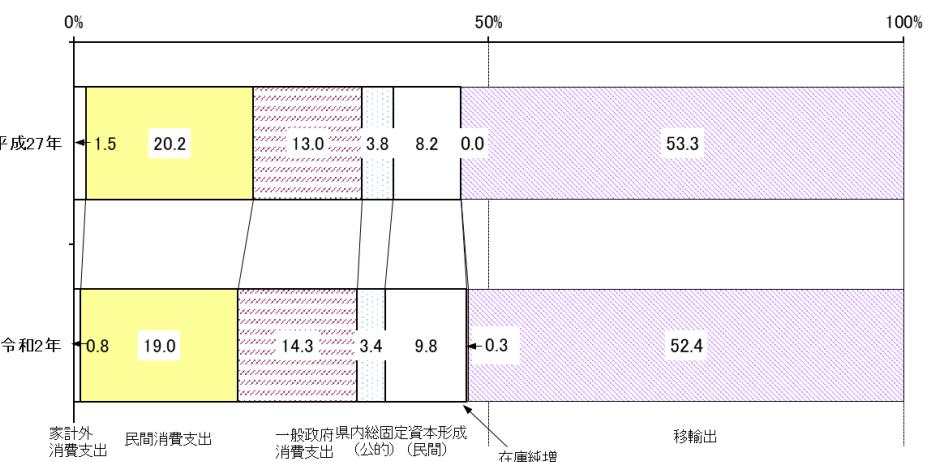
これによって、各産業部門が直接、間接にどの最終需要に依存しているのか、つまり、財貨・サービスの市場構造を知ることが出来る。

第1-15表は、最終需要項目別生産誘発依存度を示したものである。部門別に見ると、移輸出への依存度が全体的に高く、その中でも非鉄金属、繊維製品、電子部品、電気機械などの製造業部門が高い。また、民間消費支出に高い依存度を示す部門としては、不動産、他に分類されない会員制団体、対個人サービスなどがある。県内総固定資本形成(公的)に依存している部門は、建設、対事業所サービスなどがある。

第1-15表 最終需要項目別生産誘発依存度

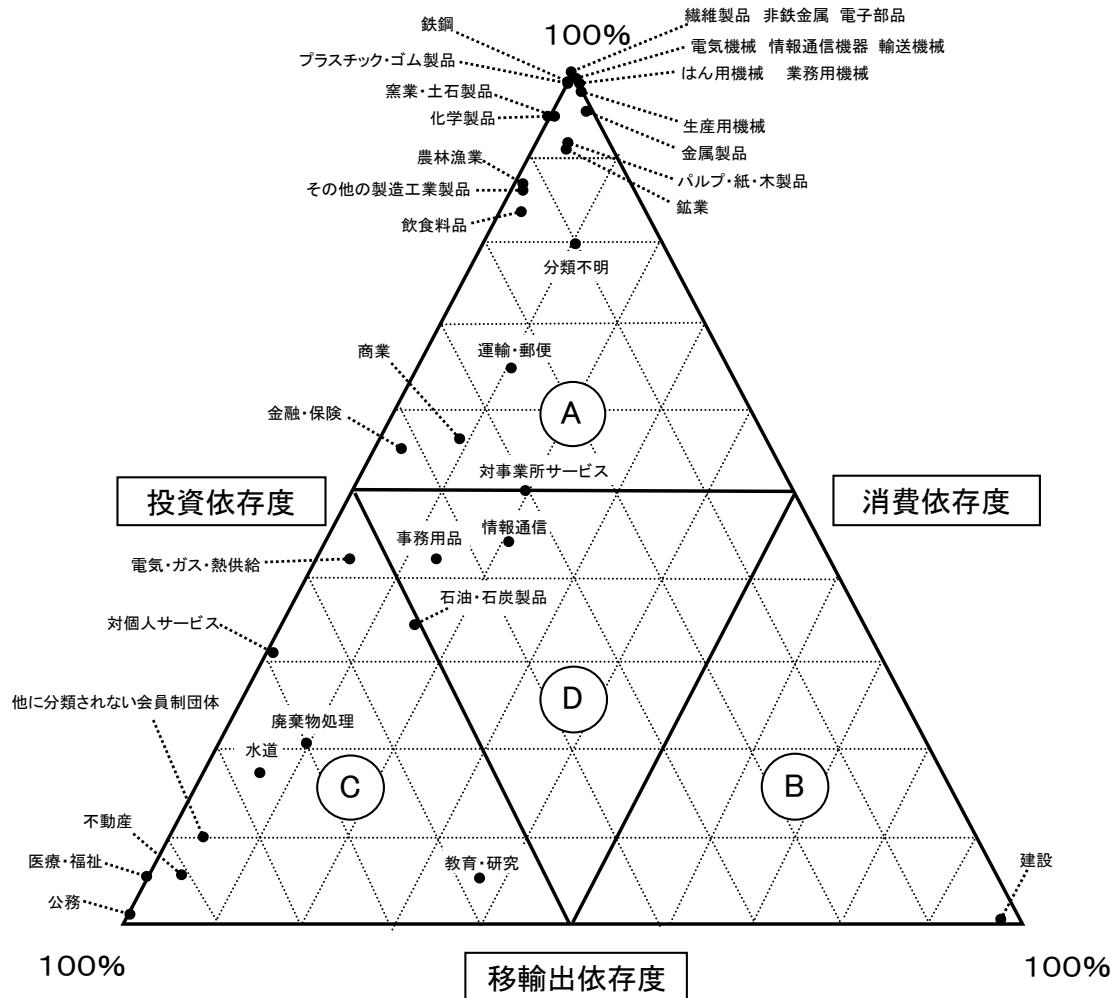
部 門	家計外消費 支 出	民 間 消 費 支 出	一般 政 府 消 費 支 出	県内総固定資 本形成(公的)	県内総固定資 本形成(民間)	在 庫 純 増	移 輸 出	計
01 農 林 漁 業	0.004877	0.105775	0.005118	0.000832	0.005460	0.011167	0.866771	1.000000
06 鉱 業	0.000291	0.040076	0.009995	0.012226	0.024824	0.004487	0.908101	1.000000
11 飲 食 料 品	0.005990	0.120657	0.003023	0.000054	0.000701	0.032921	0.836654	1.000000
15 織 維 製 品	0.000006	0.000146	0.000018	0.000004	0.000015	-0.000004	0.999814	1.000000
16 パ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.002268	0.022150	0.015268	0.013739	0.033725	-0.005783	0.918633	1.000000
20 化 学 製 品	0.001329	0.013983	0.032000	0.000571	0.001961	0.000691	0.949464	1.000000
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.008322	0.429187	0.075240	0.041496	0.095079	0.004975	0.345701	1.000000
22 プ ラ ス チ ク ・ ゴ ム 製 品	0.000302	0.006498	0.002512	0.001615	0.003874	-0.001911	0.987109	1.000000
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000267	0.003640	0.002150	0.016610	0.030905	0.000381	0.946047	1.000000
26 鉄 鋼	0.000015	0.000062	0.000137	0.003486	0.006209	-0.000433	0.990524	1.000000
27 非 鉄 金 属 属	0.000000	0.000005	0.000005	0.000019	0.000030	0.000000	0.999940	1.000000
28 金 属 製 品	0.000389	0.004183	0.001528	0.012957	0.026461	-0.002604	0.957087	1.000000
29 は ん 用 機 械	0.000008	0.000237	0.000168	0.001136	0.012777	-0.000826	0.986500	1.000000
30 生 産 用 機 械	0.000005	0.000133	0.000095	0.000131	0.015491	0.000250	0.983895	1.000000
31 業 務 用 機 械	0.000042	0.000609	0.001973	0.000887	0.009847	-0.000010	0.986652	1.000000
32 電 子 部 品	0.000004	0.000100	0.000098	0.000027	0.000153	0.000354	0.999265	1.000000
33 電 気 機 械	0.000059	0.001503	0.000103	0.000642	0.004422	-0.000576	0.993846	1.000000
34 情 報 通 信 機 器	0.000032	0.002860	0.000059	0.000391	0.003252	-0.000108	0.993513	1.000000
35 輸 送 機 械	0.000014	0.003847	0.000395	0.000249	0.002979	-0.000030	0.992546	1.000000
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.004375	0.093294	0.020050	0.003281	0.030221	-0.009647	0.858428	1.000000
41 建 設	0.000249	0.010486	0.005745	0.345052	0.625549	0.000029	0.012889	1.000000
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.010927	0.417191	0.097368	0.008625	0.041450	0.001815	0.422624	1.000000
47 水 道	0.011615	0.542892	0.203370	0.009261	0.061050	0.001050	0.170761	1.000000
48 廃 荘 物 处 理	0.020468	0.194086	0.481071	0.021035	0.073863	0.000793	0.208682	1.000000
51 商 業	0.015052	0.302049	0.027613	0.012048	0.073562	0.002233	0.567443	1.000000
53 金 融 ・ 保 険	0.003369	0.371797	0.040982	0.011091	0.031873	0.000876	0.540012	1.000000
55 不 動 産	0.002541	0.891704	0.019583	0.002785	0.024382	0.000193	0.058813	1.000000
57 連 輸 ・ 郵 便	0.013545	0.154494	0.075819	0.025827	0.081197	0.002885	0.646232	1.000000
59 情 報 通 信	0.006490	0.285072	0.057076	0.022150	0.190233	0.000001	0.438978	1.000000
61 公 務	0.000062	0.036011	0.947562	0.000526	0.001206	0.000013	0.014621	1.000000
63 教 育 ・ 研 究	0.000066	0.118006	0.453872	0.016914	0.349680	0.000008	0.061454	1.000000
64 医 療 ・ 福 祉	0.009770	0.132352	0.792417	0.000009	0.000057	0.000000	0.065394	1.000000
65 他に分類されない会員制団体	0.002288	0.843585	0.024831	0.005334	0.019424	0.000523	0.104014	1.000000
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.007031	0.169691	0.127401	0.050652	0.140373	0.002062	0.502789	1.000000
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.102842	0.546442	0.030939	0.000736	0.010712	0.000025	0.308304	1.000000
68 事 務 用 品	0.009741	0.181339	0.245758	0.026102	0.118246	0.001097	0.417716	1.000000
69 分 類 不 明	0.003408	0.066572	0.032079	0.028840	0.066153	0.000724	0.802225	1.000000
R2 年 平 均	0.008408	0.189624	0.143452	0.033653	0.098281	0.002548	0.524035	1.000000
H27 年 平 均	0.014911	0.201951	0.130441	0.037985	0.081511	0.000292	0.532908	1.000000

第1-13図 最終需要項目別生産誘発依存度



ここで、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出を消費、県内総固定資本形成(公的)(民間)及び在庫純増を投資とした場合、各産業は消費、投資、移輸出のいずれかに依存していることになる。これを三角グラフで示したもののが第1-14図である。

第1-14図 生産誘発依存度からみた産業の類型



Ⓐ [移輸出依存型産業]

農林漁業、電子部品、生産用機械など、第一次、第二次産業の多くが属する。

Ⓑ [投資依存型産業]

建設が属する。

Ⓒ [消費依存型産業]

医療・福祉、公務、不動産など、第三次産業の多くが属する。

Ⓓ [その他の産業]

情報通信、事務用品が属する。

3 最終需要と粗付加価値

(1) 粗付加価値誘発額と粗付加価値誘発依存度

最終需要と生産の関係と同様に、生産額の一部を構成する粗付加価値も、最終需要によって誘発されると考えることができる。最終需要のどの項目によって、どれだけ粗付加価値が誘発されたのか、その内訳を示したものが、第1-16表の最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

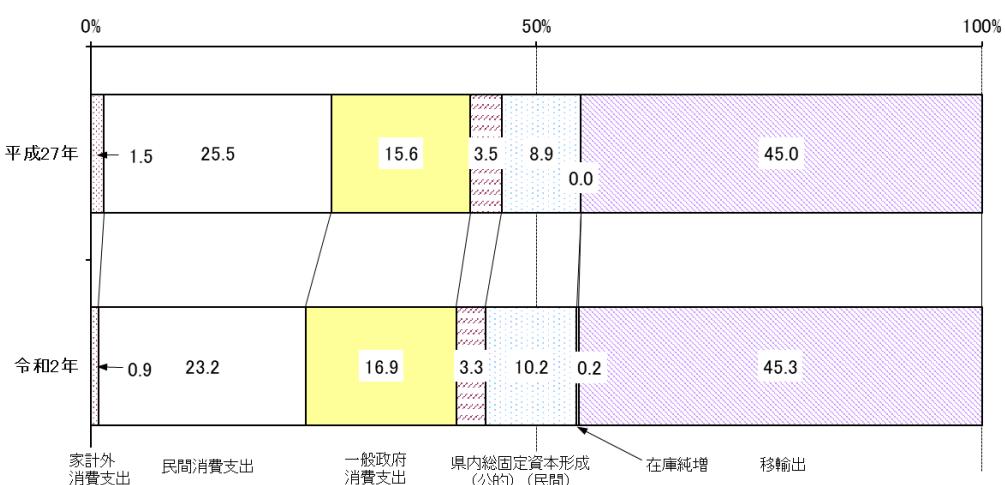
第1-16表 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位:百万円、%)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
01 農林漁業	290	6,285	304	49	324	664	51,502	59,418
06 鉱業	1	150	37	46	93	17	3,393	3,737
11 飲食料品	1,020	20,539	515	9	119	5,604	142,423	170,229
15 織維製品	0	1	0	0	0	0	9,139	9,141
16 バルブ・紙・木製品	37	363	250	225	552	-95	15,046	16,379
20 化学製品	41	434	993	18	61	21	29,470	31,038
21 石油・石炭製品	13	693	121	67	154	8	558	1,615
22 プラスチック・ゴム製品	14	310	120	77	185	-91	47,053	47,667
25 窯業・土石製品	10	141	83	645	1,200	15	36,722	38,816
26 鉄鋼	0	0	0	8	14	-1	2,242	2,264
27 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	10,984	10,984
28 金属製品	15	158	58	490	1,001	-98	36,189	37,812
29 はん用機械	0	7	5	34	385	-25	29,755	30,162
30 生産用機械	1	35	25	35	4,122	67	261,782	266,067
31 業務用機械	1	17	54	24	272	0	27,210	27,578
32 電子部品	0	7	2	11	26	26	72,782	72,836
33 電気機械	6	150	10	64	442	-58	99,291	99,906
34 情報通信機器	2	138	3	19	156	-5	47,796	48,108
35 輸送機械	0	84	9	5	65	-1	21,696	21,859
39 その他製造工業製品	165	3,525	758	124	1,142	-365	32,438	37,788
41 建設	63	2,642	1,448	86,943	157,620	7	3,248	251,970
46 電気・ガス・熱供給	125	4,787	1,117	99	476	21	4,849	11,474
47 水道	140	6,549	2,453	112	736	13	2,060	12,064
48 廃棄物処理	539	5,108	12,661	554	1,944	21	5,492	26,318
51 商業	5,310	106,548	9,740	4,250	25,949	788	200,165	352,750
53 金融・保険	500	55,220	6,087	1,647	4,734	130	80,203	148,521
55 不動産	1,042	365,536	8,028	1,142	9,995	79	24,109	409,930
57 運輸・郵便	1,587	18,096	8,881	3,025	9,511	338	75,693	117,129
59 情報通信	789	34,654	6,938	2,693	23,125	0	53,363	121,563
61 公務	13	7,511	197,636	110	251	3	3,049	208,573
63 教育・研究	18	31,510	121,192	4,516	93,371	2	16,409	267,019
64 医療・福祉	2,532	34,304	205,381	2	15	0	16,949	259,183
65 他に分類されない会員制団体	60	22,006	648	139	507	14	2,713	26,087
66 対事業所サービス	1,572	37,944	28,487	11,326	31,388	461	112,426	223,604
67 対個人サービス	15,566	82,709	4,683	111	1,621	4	46,664	151,358
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	141	2,752	1,326	1,192	2,735	30	33,162	41,337
R2 年計	31,614	850,912	620,060	119,802	374,275	7,592	1,658,024	3,662,281
H27 年計	53,436	916,273	560,475	125,197	318,994	1,106	1,615,694	3,591,175
増加率	-40.8	-7.1	10.6	-4.3	17.3	586.2	2.6	2.0

これをみると、粗付加価値誘発額の総額は3兆6,623億円で、これを最終需要の項目別にみると、移輸出による誘発が最も大きく1兆6,580億円（第1-15図 粗付加価値誘発依存度45.3%）、次いで民間消費支出8,509億円（23.2%）、一般政府消費支出6,201億円（16.9%）、県内総固定資本形成（民間）3,743億円（10.2%）、県内総固定資本形成（公的）1,198億円（3.3%）、家計外消費支出316億円（0.9%）、在庫純増76億円（0.2%）の順となっている。

第1-15図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第1-17表 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
01 農林漁業	0.004877	0.105775	0.005118	0.000832	0.005460	0.011167	0.866771	1.000000
06 鉱業	0.000291	0.040076	0.009995	0.012226	0.024824	0.004487	0.908101	1.000000
11 飲食料品	0.005990	0.120657	0.003023	0.000054	0.000701	0.032921	0.836654	1.000000
15 繊維製品	0.000006	0.000146	0.000018	0.000004	0.000015	-0.000004	0.999814	1.000000
16 パルプ・紙・木製品	0.002268	0.022150	0.015268	0.013739	0.033725	-0.005783	0.918633	1.000000
20 化学製品	0.001329	0.013983	0.032000	0.000571	0.001961	0.000691	0.949464	1.000000
21 石油・石炭製品	0.008322	0.429187	0.075240	0.041496	0.095079	0.004975	0.345701	1.000000
22 プラスチック・ゴム製品	0.000302	0.006498	0.002512	0.001615	0.003874	-0.001911	0.987109	1.000000
25 窯業・土石製品	0.000267	0.003640	0.002150	0.016610	0.030905	0.000381	0.946047	1.000000
26 鉄鋼	0.000015	0.000062	0.000137	0.003486	0.006209	-0.000433	0.990524	1.000000
27 非鉄金属	0.000000	0.000005	0.000005	0.000019	0.000030	0.000000	0.999940	1.000000
28 金属製品	0.000389	0.004183	0.001528	0.012957	0.026461	-0.002604	0.957087	1.000000
29 はん用機械	0.000008	0.000237	0.000168	0.001136	0.012777	-0.000826	0.986500	1.000000
30 生産用機械	0.000005	0.000133	0.000095	0.000131	0.015491	0.000250	0.983895	1.000000
31 業務用機械	0.000042	0.000609	0.001973	0.000887	0.009847	-0.000010	0.986652	1.000000
32 電子部品	0.000004	0.000100	0.000098	0.000027	0.000153	0.000354	0.999265	1.000000
33 電気機械	0.000059	0.001503	0.000103	0.000642	0.004422	-0.000576	0.993846	1.000000
34 情報通信機器	0.000032	0.002860	0.000059	0.000391	0.003252	-0.000108	0.993513	1.000000
35 輸送機械	0.000014	0.003847	0.000395	0.000249	0.002979	-0.000030	0.992546	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.004375	0.093294	0.020050	0.003281	0.030221	-0.009647	0.858428	1.000000
41 建設	0.000249	0.010486	0.005745	0.345052	0.625549	0.000029	0.012889	1.000000
46 電気・ガス・熱供給	0.010927	0.417191	0.097368	0.008625	0.041450	0.001815	0.422624	1.000000
47 水道	0.011615	0.542892	0.203370	0.009261	0.061050	0.001050	0.170761	1.000000
48 廃棄物処理	0.020468	0.194086	0.481071	0.021035	0.073863	0.000793	0.208682	1.000000
51 商業	0.015052	0.302049	0.027613	0.012048	0.073562	0.002233	0.567443	1.000000
53 金融・保険	0.003369	0.371797	0.040982	0.011091	0.031873	0.000876	0.540012	1.000000
55 不動産	0.002541	0.891704	0.019583	0.002785	0.024382	0.000193	0.058813	1.000000
57 運輸・郵便	0.013545	0.154494	0.075819	0.025827	0.081197	0.002885	0.646232	1.000000
59 情報通信	0.006490	0.285072	0.057076	0.022150	0.190233	0.000001	0.438978	1.000000
61 公務	0.000062	0.036011	0.947562	0.000526	0.001206	0.000013	0.014621	1.000000
63 教育・研究	0.000066	0.118006	0.453872	0.016914	0.349680	0.000008	0.061454	1.000000
64 医療・福祉	0.009770	0.132352	0.792417	0.000009	0.000057	0.000000	0.065394	1.000000
65 他に分類されない会員制団体	0.002288	0.843585	0.024831	0.005334	0.019424	0.000523	0.104014	1.000000
66 対事業所サービス	0.007031	0.169691	0.127401	0.050652	0.140373	0.002062	0.502789	1.000000
67 対個人サービス	0.102842	0.546442	0.030939	0.000736	0.010712	0.000025	0.308304	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.003408	0.066572	0.032079	0.028840	0.066153	0.000724	0.802225	1.000000
R2年平均	0.008632	0.232345	0.169310	0.032713	0.102197	0.002073	0.452730	1.000000
H27年平均	0.014880	0.255146	0.156070	0.034862	0.088827	0.000308	0.449907	1.000000

(2)粗付加価値誘発係数

粗付加価値誘発係数とは、項目別の最終需要一単位が各産業の粗付加価値をどれだけ誘発しているかをみたものであり、最終需要項目別粗付加価値誘発額をそれぞれ対応する最終需要項目の合計額で除したものである。

第1-18表は最終需要項目別粗付加価値誘発係数を示したものである。最終需要総額を一単位とすれば、全産業では0.566の粗付加価値が誘発されたことがわかる。

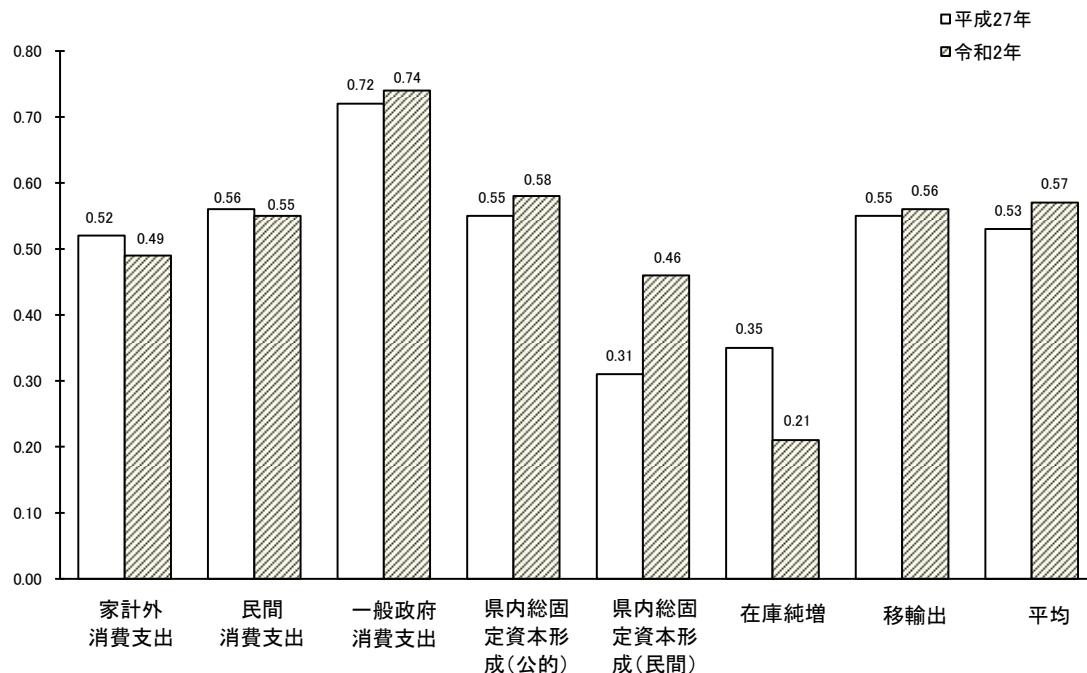
最も粗付加価値誘発係数の高い最終需要項目は一般政府消費支出0.741、次いで県内総固定資本形成(公的)0.584、移輸出0.561、民間消費支出0.546、家計外消費支出0.492、県内総固定資本形成(民間)0.457、在庫純増0.207の順となっている。

また、第1-16図は、令和2年の粗付加価値誘発係数を平成27年と比べたものである。

第1-18表 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	平均
01 農 林 漁 農業	0.004511	0.004034	0.000363	0.000241	0.000396	0.018120	0.017429	0.009175
06 鉱 金 業	0.000017	0.000096	0.000045	0.000223	0.000113	0.000458	0.001148	0.000577
11 飲 食 料 品	0.015874	0.013183	0.000615	0.000045	0.000146	0.153043	0.048197	0.026287
15 織 維 製 品	0.000001	0.000001	0.000000	0.000000	0.000000	-0.000001	0.003093	0.001412
16 パ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.000578	0.000233	0.000299	0.001098	0.000674	-0.002587	0.005092	0.002529
20 化 学 製 品	0.000642	0.000279	0.001186	0.000086	0.000074	0.000586	0.009973	0.004793
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.000209	0.000445	0.000145	0.000327	0.000187	0.000219	0.000189	0.000249
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0.000224	0.000199	0.000143	0.000376	0.000225	-0.002488	0.015923	0.007361
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000161	0.000091	0.000100	0.003145	0.001463	0.000403	0.012427	0.005994
26 鉄 鋼	0.000001	0.000000	0.000000	0.000038	0.000017	-0.000027	0.000759	0.000350
27 非 鉄 金 属	0.000000	0.000000	0.000000	0.000001	0.000000	0.000000	0.003717	0.001696
28 金 属 製 品	0.000229	0.000102	0.000069	0.002390	0.001220	-0.002689	0.012247	0.005839
29 は ん 用 機 械	0.000004	0.000005	0.000006	0.000167	0.000470	-0.000681	0.010069	0.004658
30 生 産 用 機 械	0.000022	0.000023	0.000030	0.000170	0.005028	0.001818	0.088589	0.041086
31 業 務 用 機 械	0.000018	0.000011	0.000065	0.000119	0.000331	-0.000007	0.009208	0.004259
32 電 子 部 品	0.000004	0.000005	0.000009	0.000010	0.000014	0.000704	0.024630	0.011247
33 電 気 機 械	0.000092	0.000096	0.000012	0.000313	0.000539	-0.001571	0.033601	0.015428
34 情 報 通 信 機 器	0.000024	0.000088	0.000003	0.000092	0.000191	-0.000142	0.016174	0.007429
35 輸 送 機 械	0.000005	0.000054	0.000010	0.000027	0.000079	-0.000018	0.007342	0.003375
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.002573	0.002263	0.000905	0.000605	0.001393	-0.009956	0.010977	0.005835
41 建 設	0.000977	0.001696	0.001729	0.424066	0.192264	0.000202	0.001099	0.038910
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.001952	0.003072	0.001335	0.000483	0.000580	0.000569	0.001641	0.001772
47 水 道	0.002181	0.004204	0.002931	0.000545	0.000898	0.000346	0.000697	0.001863
48 廃 物 処 理	0.008386	0.003279	0.015124	0.002700	0.002371	0.000570	0.001859	0.004064
51 商 業	0.082659	0.068389	0.011636	0.020730	0.031652	0.021511	0.067738	0.054472
53 金 融 ・ 保 険	0.007789	0.035444	0.007271	0.008034	0.005774	0.003552	0.027142	0.022935
55 不 動 産	0.016218	0.234624	0.009590	0.005568	0.012192	0.002157	0.008159	0.063302
57 運 輸 ・ 郵 便	0.024699	0.011615	0.010608	0.014755	0.011601	0.009230	0.025615	0.018087
59 情 報 通 信	0.012283	0.022243	0.008288	0.013133	0.028208	0.000004	0.018059	0.018772
61 公 務	0.000202	0.004821	0.236090	0.000535	0.000307	0.000075	0.001032	0.032208
63 教 育 ・ 研 究	0.000276	0.020225	0.144772	0.022028	0.113894	0.000056	0.005553	0.041234
64 医 療 ・ 福 祉	0.039420	0.022018	0.245341	0.000011	0.000018	0.000002	0.005736	0.040023
65 他に分類されない会員制団体	0.000929	0.014125	0.000774	0.000679	0.000618	0.000373	0.000918	0.004028
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.024476	0.024355	0.034030	0.055243	0.038287	0.012593	0.038046	0.034529
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.242327	0.053088	0.005594	0.000543	0.001978	0.000102	0.015792	0.023373
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.002193	0.001766	0.001584	0.005815	0.003336	0.000817	0.011222	0.006383
R2 年 計	0.492156	0.546169	0.740703	0.584341	0.456540	0.207344	0.561091	0.565536
H27 年 計	0.522126	0.562929	0.717216	0.554933	0.309638	0.350234	0.546934	0.534038

第1-16図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



4 最終需要と移輸入

(1) 移輸入誘発額と移輸入誘発依存度

最終需要と生産の関係でみたように、最終需要によって各産業の生産は誘発されるが、誘発される生産に必要な財貨・サービスのすべてが県内の生産で賄われているわけではなく、県内で調達できない場合や、県外から購入した方が有利な場合については県外から移輸入として供給される。したがって、生産がこれら需要を満たすために行われる限り、移輸入も最終需要によって誘発される。

産業連関分析の基本は、ある産業部門に対する最終需要が起因となって引き起こされる各産業部門への生産波及の大きさを求めることがあるが、同時に誘発される移輸入額を求めることが重要な点となる。

第1-19表は、最終需要のどの項目が各産業部門の移輸入額をどれだけ誘発したか、内訳を示したものである。

これによると移輸入誘発額の総額は2兆8,135億円で、項目別では、移輸出による誘発が最も大きく1兆2,970億円（第1-17図 移輸入誘発依存度46.1%）、次いで民間消費支出7,071億円（25.1%）、県内総固定資本形成（民間）4,455億円（15.8%）、一般政府消費支出2,171億円（7.7%）、県内総固定資本形成（公的）852億円（3.0%）、家計外消費支出326億円（1.2%）、在庫純増290億円（1.0%）の順となっている。

第1-19表 最終需要項目別移輸入誘発額

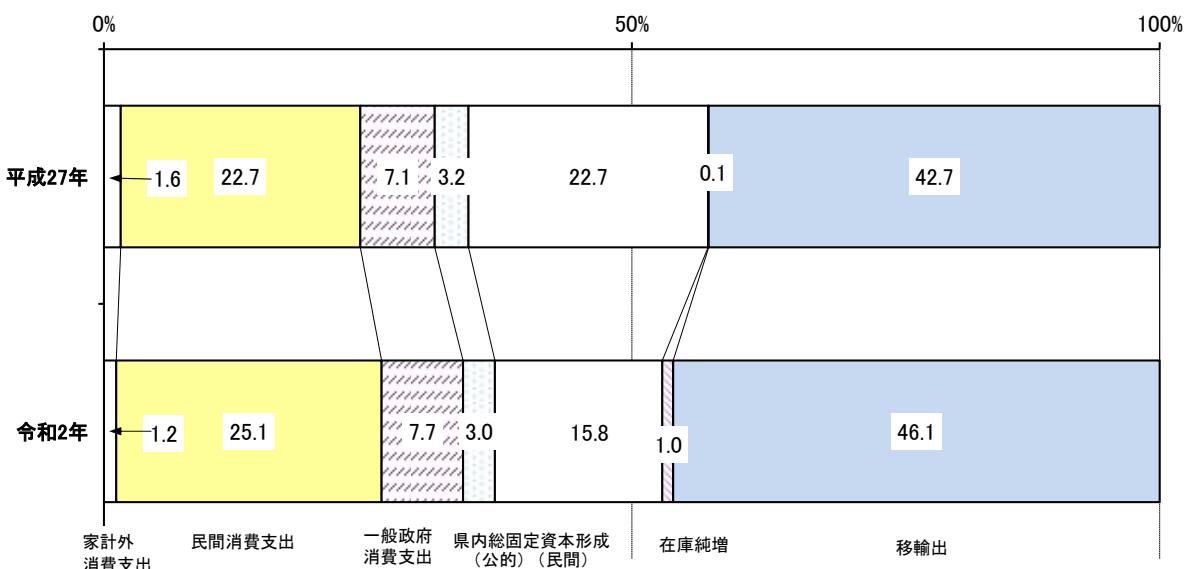
（単位：百万円、%）

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
01 農林漁業	732	15,870	768	125	819	1,675	26,130	46,118
06 鉱業	10	1,310	327	400	812	147	5,369	8,373
11 飲食料品	6,919	139,372	3,492	63	809	38,027	65,810	254,494
15 織維製品	999	23,164	2,841	640	2,387	-637	11,617	41,010
16 パルプ・紙・木製品	1,041	10,168	7,009	6,307	15,482	-2,655	40,173	77,526
20 化学製品	2,293	24,127	55,212	985	3,384	1,193	70,087	157,282
21 石油・石炭製品	673	34,726	6,088	3,358	7,693	403	27,955	80,896
22 プラスチック・ゴム製品	477	10,241	3,959	2,545	6,106	-3,012	69,265	89,580
25 窯業・土石製品	112	1,527	902	6,969	12,966	160	18,397	41,032
26 鉄鋼	14	58	128	3,269	5,822	-406	64,822	73,707
27 非鉄金属	51	697	803	2,941	4,678	65	78,417	87,653
28 金属製品	357	3,843	1,404	11,905	24,312	-2,393	49,562	88,991
29 はん用機械	20	588	416	2,817	31,673	-2,048	43,180	76,646
30 生産用機械	21	521	371	513	60,669	980	57,796	120,871
31 業務用機械	104	1,515	4,908	2,207	24,499	-24	10,203	43,413
32 電子部品	44	1,237	1,210	335	1,888	4,373	248,937	258,024
33 電気機械	484	12,348	848	5,276	36,330	-4,731	53,718	104,273
34 情報通信機器	242	21,558	446	2,947	24,509	-814	9,757	58,645
35 輸送機械	132	37,394	3,843	2,422	28,956	-290	39,718	112,176
39 その他の製造工業製品	1,367	29,149	6,264	1,025	9,442	-3,014	16,992	61,225
41 建設設備	0	0	0	0	0	0	0	0
46 電気・ガス・熱供給道	989	37,765	8,814	781	3,752	164	38,115	90,380
47 水道	0	2	1	0	0	0	1	4
48 廃棄物処理	0	2	5	0	1	0	2	11
51 商業	6,239	125,207	11,446	4,994	30,493	926	62,925	242,231
53 金融・保険	197	21,705	2,393	647	1,861	51	10,335	37,189
55 不動産	4	1,262	28	4	35	0	83	1,415
57 運輸・郵便	1,739	19,831	9,732	3,315	10,423	370	42,008	87,419
59 情報通信	1,324	58,156	11,644	4,519	38,809	0	35,602	150,054
61 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
63 教育・研究	4	7,148	27,494	1,025	21,183	0	280	57,134
64 医療・福祉	143	1,943	11,635	0	1	0	17	13,740
65 他に分類されない会員制団体	1	387	11	2	9	0	35	447
66 対事業所サービス	1,690	40,798	30,630	12,178	33,749	496	95,083	214,624
67 対個人サービス	4,116	21,871	1,238	29	429	1	607	28,292
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	80	1,561	752	676	1,551	17	3,981	8,617
R2 年計	32,622	707,053	217,063	85,219	445,532	29,025	1,296,978	2,813,493
H27 年計	48,907	711,415	220,984	100,410	711,222	2,053	1,338,402	3,133,393
増加率	-33.3	-0.6	-1.8	-15.1	-37.4	1314.0	-3.1	-10.2

第1-20表 最終需要項目別移輸入誘発依存度

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
01 農林漁業	0.015866	0.344107	0.016651	0.002707	0.017761	0.036328	0.566580	1.000000
06 鉱業	0.001136	0.156480	0.039027	0.047737	0.096927	0.017521	0.641172	1.000000
11 飲食料品	0.027189	0.547646	0.013722	0.000246	0.003181	0.149423	0.258594	1.000000
15 織維製品	0.024368	0.564827	0.069278	0.015607	0.058200	-0.015544	0.283263	1.000000
16 パルプ・紙・木製品	0.013429	0.131161	0.090407	0.081354	0.199697	-0.034244	0.518195	1.000000
20 化学製品	0.014582	0.153400	0.351041	0.006263	0.021516	0.007584	0.445614	1.000000
21 石油・石炭製品	0.008323	0.429272	0.075255	0.041505	0.095098	0.004976	0.345571	1.000000
22 プラスチック・ゴム製品	0.005320	0.114317	0.044194	0.028415	0.068159	-0.033624	0.773219	1.000000
25 窯業・土石製品	0.002730	0.037213	0.021984	0.169834	0.316001	0.003891	0.448346	1.000000
26 鉄鋼	0.000192	0.000791	0.001738	0.044346	0.078985	-0.005503	0.879450	1.000000
27 非鉄金属	0.000587	0.007955	0.009158	0.033558	0.053373	0.000739	0.894630	1.000000
28 金属製品	0.004015	0.043184	0.015775	0.133779	0.273200	-0.026887	0.556934	1.000000
29 はん用機械	0.000266	0.007674	0.005429	0.036751	0.413239	-0.026724	0.563366	1.000000
30 生産用機械	0.000171	0.004310	0.003071	0.004244	0.501933	0.008108	0.478163	1.000000
31 業務用機械	0.002407	0.034894	0.113057	0.050838	0.564323	-0.000549	0.235030	1.000000
32 電子部品	0.000172	0.004793	0.004689	0.001297	0.007319	0.016948	0.964782	1.000000
33 電気機械	0.004640	0.118417	0.008129	0.050602	0.348417	-0.045375	0.515170	1.000000
34 情報通信機器	0.004134	0.367595	0.007611	0.050243	0.417921	-0.013874	0.166371	1.000000
35 輸送機械	0.001179	0.333353	0.034254	0.021591	0.258133	-0.002582	0.354072	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.022324	0.476091	0.102316	0.016743	0.154221	-0.049232	0.277537	1.000000
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電気・ガス・熱供給	0.010944	0.417847	0.097522	0.008638	0.041515	0.001818	0.421716	1.000000
47 水道	0.011652	0.544631	0.204022	0.009291	0.061246	0.001054	0.168105	1.000000
48 廃棄物処理	0.020590	0.195239	0.483927	0.021160	0.074302	0.000798	0.203985	1.000000
51 商業	0.025758	0.516892	0.047253	0.020618	0.125885	0.003821	0.259771	1.000000
53 金融・保険	0.005288	0.583651	0.064335	0.017411	0.050035	0.001375	0.277906	1.000000
55 不動産	0.002542	0.891914	0.019588	0.002785	0.024388	0.000193	0.058590	1.000000
57 運輸・郵便	0.019890	0.226855	0.111330	0.037923	0.119227	0.004237	0.480539	1.000000
59 情報通信	0.008824	0.387569	0.077598	0.030113	0.258631	0.000002	0.237263	1.000000
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教育・研究	0.000070	0.125117	0.481222	0.017933	0.370752	0.000008	0.004898	1.000000
64 医療・福祉	0.010441	0.141440	0.846827	0.000010	0.000061	0.000000	0.001221	1.000000
65 他に分類されない会員制団体	0.002351	0.866822	0.025515	0.005481	0.019959	0.000537	0.079333	1.000000
66 対事業所サービス	0.007877	0.190090	0.142716	0.056741	0.157247	0.002310	0.443019	1.000000
67 対個人サービス	0.145493	0.773061	0.043770	0.001041	0.015154	0.000035	0.021446	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.009270	0.181103	0.087269	0.078457	0.179965	0.001969	0.461965	1.000000
R2 年平均	0.011595	0.251308	0.077151	0.030289	0.158355	0.010316	0.460985	1.000000
H27 年平均	0.015608	0.227043	0.070525	0.032045	0.226982	0.000655	0.427141	1.000000

第1-17図 最終需要項目別移輸入誘発依存度



(2) 移輸入誘発係数

移輸入誘発係数は生産誘発係数と同様な方法で求められるが、これは項目別の最終需要一単位が各産業の移輸入をどれだけ誘発しているかをみたものであり、第1-21表は、最終需要項目別移輸入誘発係数を示したものである。

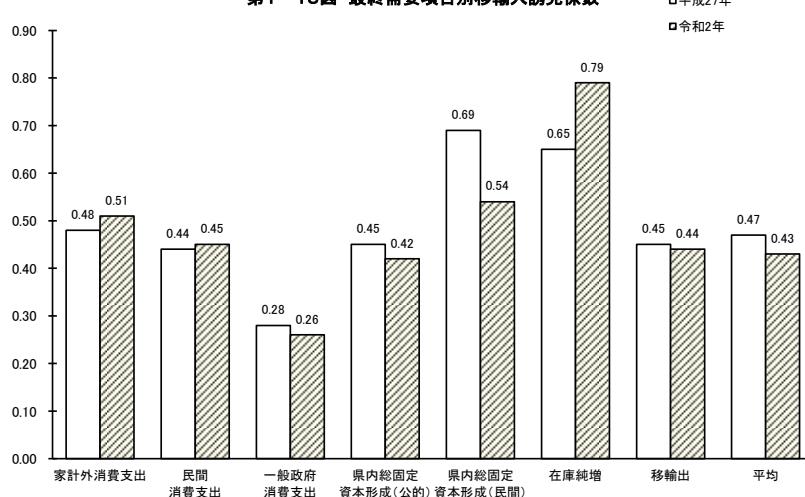
これから最終需要総額を一単位とすれば、全産業では0.434の移輸入が誘発されたことがわかる。在庫純増0.793、県内総固定資本形成(民間)0.543が高い項目となっている。

第1-21表 最終需要項目別移輸入誘発係数

部 門	家計外消費 支 出	民 間 消 費 支 出	一 般 政 府 消 費 支 出	県内総固定資 本形成(公的)	県内総固定資 本形成(民間)	在 庫 純 増	移 輸 出	平 均
01 農 林 漁 業	0.011391	0.010186	0.000917	0.000609	0.000999	0.045754	0.008842	0.007122
06 鉱 産 業	0.000148	0.000841	0.000390	0.001950	0.000990	0.004006	0.001817	0.001293
11 飲 食 料 品	0.107718	0.089458	0.004172	0.000306	0.000987	1.038500	0.022271	0.039299
15 織 繊 製 品	0.015558	0.014868	0.003394	0.003122	0.002911	-0.017409	0.003931	0.006333
16 パ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.016208	0.006527	0.008373	0.030763	0.018884	-0.072500	0.013595	0.011972
20 化 学 製 品	0.035704	0.015486	0.065955	0.004805	0.004128	0.032575	0.023718	0.024288
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.010482	0.022290	0.007272	0.016377	0.009384	0.010992	0.009460	0.012492
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0.007419	0.006573	0.004729	0.012415	0.007448	-0.082256	0.023440	0.013833
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.001744	0.000980	0.001078	0.033990	0.015816	0.004360	0.006226	0.006336
26 鉄 鋼 鋼	0.000220	0.000037	0.000153	0.015943	0.007101	-0.011076	0.021936	0.011382
27 非 鉄 金 属	0.000801	0.000448	0.000959	0.014347	0.005707	0.001770	0.026537	0.013536
28 金 属 製 品	0.005562	0.002467	0.001677	0.058068	0.029656	-0.065344	0.016772	0.013742
29 は ん 用 機 械	0.000317	0.000378	0.000497	0.013739	0.038635	-0.055938	0.014612	0.011836
30 生 産 用 機 械	0.000322	0.000334	0.000443	0.002502	0.074004	0.026764	0.019559	0.018665
31 業 務 用 機 械	0.001627	0.000972	0.005863	0.010765	0.029884	-0.000651	0.003453	0.006704
32 電 子 部 品	0.000692	0.000794	0.001445	0.001633	0.002303	0.119426	0.084243	0.039845
33 電 気 機 械	0.007533	0.007926	0.001013	0.025736	0.044316	-0.129210	0.018179	0.016102
34 情 報 通 信 機 器	0.003774	0.013837	0.000533	0.014372	0.029896	-0.022221	0.003302	0.009056
35 輸 送 機 械	0.002058	0.024002	0.004590	0.011813	0.035321	-0.007911	0.013441	0.017322
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.021278	0.018709	0.007483	0.005000	0.011518	-0.082317	0.005750	0.009454
41 建 設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.015398	0.024240	0.010529	0.003808	0.004577	0.004487	0.012898	0.013957
47 水 道	0.000001	0.000001	0.000001	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000001
48 廃 物 処 理	0.000004	0.000001	0.000006	0.000001	0.000001	0.000000	0.000001	0.000002
51 商 業	0.097135	0.080366	0.013673	0.024360	0.037196	0.025278	0.021294	0.037406
53 金 融 ・ 保 険	0.003062	0.013932	0.002858	0.003158	0.002270	0.001396	0.003497	0.005743
55 不 動 産	0.000056	0.000810	0.000033	0.000019	0.000042	0.000007	0.000028	0.000219
57 運 輸 ・ 郵 便	0.027068	0.012729	0.011626	0.016170	0.012714	0.010115	0.014216	0.013499
59 情 報 通 信 務	0.020613	0.037328	0.013909	0.022040	0.047339	0.000006	0.012048	0.023172
61 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教 育 ・ 研 究	0.000063	0.004588	0.032844	0.004997	0.025839	0.000013	0.000095	0.008823
64 医 療 ・ 福 祉	0.002233	0.001247	0.013899	0.000001	0.000001	0.000000	0.000006	0.002122
65 他に分類されない会員制団体	0.000016	0.000249	0.000014	0.000012	0.000011	0.000007	0.000012	0.000069
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.026317	0.026187	0.036590	0.059399	0.041167	0.013540	0.032177	0.033143
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.064080	0.014038	0.001479	0.000144	0.000523	0.000027	0.000205	0.0044369
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.001244	0.001002	0.000898	0.003298	0.001892	0.000463	0.001347	0.001331
R2 年 計	0.507844	0.453831	0.259297	0.415659	0.543460	0.792656	0.438909	0.434464
H27 年 計	0.477874	0.437071	0.282784	0.445067	0.690362	0.649766	0.453066	0.465962

また、第1-18図は、令和2年の移輸入誘発係数を平成27年と比べたものであり、家計外消費支出、民間消費支出、在庫純増で平成27年を上回っている。

第1-18図 最終需要項目別移輸入誘発係数



第3節 雇用表と最終需要

ここまで分析では、逆行列係数を用いて最終需要と生産、粗付加価値及び移輸入の関係から県経済の生産波及構造の実態について分析を行ってきた。ここでは、雇用表の概要等を簡単に記述し、雇用表を用いた同様の分析方法をとおして、各産業部門の生産増大が雇用面にいかなる影響を及ぼすかについてみてみる。

1 雇用表の概要

雇用表は、産業連関表の対象となった令和2年において、各部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者数、臨時雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて表示したものであり、取引基本表の雇用者所得推計の基礎となるものである。したがって、雇用表の部門分類も産業連関表と同様、生産活動ベース（アクティビティベース）で分類され、一つの事業所で二つ以上の異なる商品の生産活動を行っている場合は、それぞれの生産活動に分割して、従業者数が計上されている。

また、一人が複数の生産活動に従事している場合（兼業者や副業者）は、それぞれ複数の生産活動に計上される。

そのため、従業者数を調査した代表的な統計である「経済センサス」や「国勢調査」などの従業者数とは必ずしも一致しない。

なお、雇用者及び有給役員の所得は、取引基本表の雇用者所得に含まれ、個人業主及び家族従業者の所得は営業余剰に含まれている。

この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数、労働誘発係数等が計算され、これらを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことが可能となる。

2 雇用表の見方

雇用表の表側は、産業連関表の取引基本表の列部門と一致しており、本書では、13部門、37部門、108部門を表章し、表頭は従業者総数と従業上の地位別内訳を示している。

なお、従業上の地位別従業者の範囲は次のとおり。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。 (一般的従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する)
有給役員	常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の者。 (役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般的従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する)
常用雇用者	期間を定めずに雇用されている者又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者。 この条件をみたす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。休職者も含む。
正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」「正職員」と呼ばれている者。
正社員・正職員以外	常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。
臨時雇用者	常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者。

3 県内従業者の状況

第1-22表をみると、令和2年の山梨県の従業者総数は、466,153人で、全国の0.68%を占めている。

産業別従業者数を大きい順にみると、①商業 70,154人、②対個人サービス 59,480人、③医療・福祉 58,392人、④対事業所サービス 32,928人、⑤建設 31,782人の順となっている。全国では大きい順に、①商業、②医療・福祉、③対事業所サービス、④対個人サービス、⑤建設の順となっている。

各産業部門の従業者数の構成比を全国の構成比で除した特化係数により、本県の特色を見てみると、大きい順に、①電子部品 3.2、②情報通信機器 2.9、③鉱業 2.8、④生産用機械 2.7、⑤業務用機械 2.3となっており、機械産業への特化が高いことがわかる。

次に、従業上の地位別にみると、山梨県では、個人業主 57,941人（構成比 12.4%）、家族従業者 21,574人（4.6%）、有給役員 26,302人（5.6%）、常用雇用者 350,488人（75.2%）、臨時雇用者 9,848人（2.1%）となっており、全国の従業上の構成比より、個人業主（8.1%）、家族従業者（2.1%）で高くなっているが、有給役員（6.1%）、常用雇用者（81.4%）、臨時雇用者（2.4%）で低くなっている。

第1-22表 履用表

（単位：人、%）

部 門	山梨県 従業者総数							全国 従業者総数	特化係数						
		構成比	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者	有給役員	雇用者								
01 農 林 渔 業	29,888	6.4	13,999	9,613	6,276	1,026	5,250	4,582	2,732	1,850	668	2,506,729	3.6	1.8	
06 鉱	411	0.1	5	1	405	56	349	342	309	33	7	21,543	0.0	2.8	
11 飲 食 料 品	14,300	3.1	486	189	13,625	579	13,046	12,880	8,763	4,117	166	1,441,409	2.1	1.5	
15 織 維 製 品	2,687	0.6	605	283	1,799	200	1,599	1,577	1,274	303	22	347,968	0.5	1.1	
16 バ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	3,074	0.7	515	175	2,384	202	2,182	2,169	1,902	267	13	523,258	0.8	0.9	
20 化 学 製 品	1,894	0.4	14	0	1,880	82	1,798	1,792	1,500	292	6	501,819	0.7	0.6	
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	54	0.0	11	0	43	3	40	40	39	1	0	32,219	0.0	0.2	
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	5,009	1.1	226	78	4,705	311	4,394	4,355	3,498	857	39	640,179	0.9	1.2	
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,737	0.4	109	28	1,600	132	1,468	1,424	1,319	105	44	313,888	0.5	0.8	
26 鉄 鋼 鋼	333	0.1	26	3	304	32	272	269	226	43	3	276,622	0.4	0.2	
27 非 鉄 金 属	1,995	0.4	105	33	1,857	100	1,757	1,747	1,447	300	10	167,879	0.2	1.8	
28 金 属 製 品	5,509	1.2	473	123	4,913	466	4,447	4,412	3,887	525	35	809,925	1.2	1.0	
29 は ん 用 機 械	3,031	0.7	91	30	2,910	127	2,783	2,770	2,517	253	13	392,925	0.6	1.1	
30 生 産 用 機 械	14,061	3.0	292	34	13,735	542	13,193	13,117	12,002	1,115	76	765,831	1.1	2.7	
31 業 務 用 機 械	4,215	0.9	51	18	4,146	114	4,032	4,014	3,774	240	18	264,854	0.4	2.3	
32 電 子 部 品	10,066	2.2	172	63	9,831	291	9,540	9,514	8,735	779	26	470,034	0.7	3.2	
33 電 気 機 械	5,578	1.2	28	6	5,544	262	5,282	5,264	4,335	929	18	560,791	0.8	1.5	
34 情 報 通 信 機 器	2,667	0.6	7	0	2,660	55	2,605	2,598	2,360	238	7	136,365	0.2	2.9	
35 輸 送 機 械	4,429	1.0	84	26	4,319	168	4,151	4,116	3,512	604	35	1,182,506	1.7	0.6	
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	8,834	1.9	1,573	426	6,835	1,031	5,804	5,643	4,879	764	161	744,703	1.1	1.7	
41 建 設	31,782	6.8	7,665	1,562	22,555	4,733	17,822	17,225	15,656	1,569	597	5,128,662	7.5	0.9	
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,175	0.3	11	2	1,162	99	1,063	1,058	1,002	56	5	178,574	0.3	1.0	
47 水 道	911	0.2	0	0	911	8	903	901	799	102	2	84,542	0.1	1.6	
48 廃 物 処 理	2,175	0.5	80	41	2,054	351	1,703	1,667	1,403	264	36	533,688	0.8	0.6	
51 商 業	70,154	15.0	6,465	2,225	61,464	4,743	56,721	55,105	35,758	19,347	1,616	11,629,177	16.9	0.9	
53 金 融 ・ 保 険	8,943	1.9	355	53	8,535	342	8,193	8,180	7,125	1,055	13	1,707,426	2.5	0.8	
55 不 動 産	5,766	1.2	1,391	360	4,015	1,577	2,438	2,310	1,861	449	128	1,403,617	2.0	0.6	
57 運 輸 ・ 郵 便	18,850	4.0	949	174	17,727	887	16,840	16,596	13,220	3,376	244	3,503,207	5.1	0.8	
59 情 報 通 信	5,717	1.2	389	108	5,220	482	4,738	4,506	3,851	655	232	2,266,028	3.3	0.4	
61 公 務	16,514	3.5	0	0	16,514	0	16,514	16,455	13,358	3,097	59	2,030,676	3.0	1.2	
63 教 育 ・ 研 究	21,661	4.6	757	85	20,819	238	20,581	20,140	12,989	7,151	441	3,494,771	5.1	0.9	
64 医 療 ・ 福 祉	58,392	12.5	2,840	460	55,092	1,689	53,403	52,255	36,777	15,478	1,148	8,484,039	12.3	1.0	
65 他に分類されない会員制団体	7,528	1.6	222	75	7,231	1,223	6,008	5,796	4,689	1,107	212	614,888	0.9	1.8	
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	32,928	7.1	6,000	1,236	25,692	1,717	23,975	22,773	14,345	8,428	1,202	8,177,341	11.9	0.6	
67 対 個 人 サ ー ビ ス	59,480	12.8	10,772	3,725	44,983	2,235	42,748	40,276	21,975	18,301	2,472	7,355,962	10.7	1.2	
69 分 類 不 明	4,405	0.9	1,173	339	2,893	199	2,694	2,620	1,905	715	74	13,794	0.0	47.1	
計	466,153	100.0	57,941	21,574	386,638	26,302	360,336	350,488	255,723	94,765	9,848	68,707,839	100.0	1.0	
全 国 計	68,707,839	-	5,552,106	1,456,170	61,699,563	4,166,252	55,533,311	55,895,532	35,806,952	20,088,580	1,637,779	-	-	-	-
山 梨 県 構 成 比	100.0	-	12.4	4.6	82.9	5.6	77.3	75.2	54.9	20.3	2.1	-	-	-	-
全 国 構 成 比	100.0	-	8.1	2.1	89.8	6.1	83.7	81.4	52.1	29.2	2.4	-	-	-	-
占 有 率	0.68	-	1.04	1.48	0.63	0.63	0.63	0.63	0.71	0.47	0.60	-	-	-	-

4 個別従業係数と個別雇用係数

逆行列係数は、各産業部門に一単位ずつの最終需要があった場合の各産業部門の必要生産額を示すものであるから、この概念を応用することにより最終需要と従業者数、雇用者数の関係についての産業連関分析が可能となる。

従業者数を各産業部門の生産額で除したものを個別従業係数と呼ぶ。同様に雇用者数を各産業部門の生産額で除したもの個別雇用係数と呼ぶ。これらは生産額当たりの必要労働量を表わす。個別従業係

数は、労働生産性（従業者一人当たりの生産額）の逆数となっており、一般にこの個別従業係数が高い産業は粗付加価値率が高く、中間投入率の低い労働集約型産業ということができる。また、逆に低ければその産業は、生産性が高く資本集約型産業であるといえる。

第1-23表は、本県の個別従業係数、個別雇用係数を示したものであるが、個別従業係数で高い値を示している部門は、農林漁業、対個人サービス、他に分類されない会員制団体、商業などであり、逆に低い部門は、不動産、石油・石炭製品、情報通信機器などとなっている。

また、個別雇用係数で高い値を示している部門は、対個人サービス、他に分類されない会員制団体、医療・福祉、商業などであり、低い部門は、不動産、石油・石炭製品、電気機械などとなっている。

第1-23表 従業者数、雇用者数と個別従業係数、個別雇用係数

部 門	生産額(百万円) A	従業者数(人)		雇用者数(人)		個別従業係数 (B/A)	個別雇用係数 (C/A)
		B	構成	C	構成		
01 農 林 漁 業	106,959	29,888	6.4	5,250	1.5	0.27943533	0.04908443
06 鉱 業	6,714	411	0.1	349	0.1	0.06121537	0.05198094
11 飲 食 料 品	427,662	14,300	3.1	13,046	3.6	0.03343763	0.03050541
15 織 維 製 品	21,880	2,687	0.6	1,599	0.4	0.12280622	0.07308044
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	37,415	3,074	0.7	2,182	0.6	0.08215956	0.05831886
20 化 学 製 品	76,188	1,894	0.4	1,798	0.5	0.02485956	0.02359952
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,442	54	0.0	40	0.0	0.01568855	0.01162115
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	107,061	5,009	1.1	4,394	1.2	0.04678641	0.04104202
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	78,573	1,737	0.4	1,468	0.4	0.02210683	0.01868326
26 鉄 鋼	5,714	333	0.1	272	0.1	0.05827791	0.04760238
27 非 鉄 金 属	48,397	1,995	0.4	1,757	0.5	0.04122156	0.03630390
28 金 属 製 品	77,353	5,509	1.2	4,447	1.2	0.07121896	0.05748969
29 は ん 用 機 械	68,000	3,031	0.7	2,783	0.8	0.04457353	0.04092647
30 生 産 用 機 械	569,019	14,061	3.0	13,193	3.7	0.02471095	0.02318552
31 業 務 用 機 械	73,501	4,215	0.9	4,032	1.1	0.05734616	0.05485640
32 電 子 部 品	211,971	10,066	2.2	9,540	2.6	0.04748763	0.04500616
33 電 気 機 械	286,777	5,578	1.2	5,282	1.5	0.01945065	0.01841849
34 情 報 通 信 機 器	139,424	2,667	0.6	2,605	0.7	0.01912870	0.01868401
35 輸 送 機 械	84,050	4,429	1.0	4,151	1.2	0.05269460	0.04938706
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	81,285	8,834	1.9	5,804	1.6	0.10867944	0.07140315
41 建 設	493,712	31,782	6.8	17,822	4.9	0.06437353	0.03609795
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	24,879	1,175	0.3	1,063	0.3	0.04722949	0.04272762
47 水 道	27,588	911	0.2	903	0.3	0.03302172	0.03273173
48 廃 牆 物 处 理	40,684	2,175	0.5	1,703	0.5	0.05346138	0.04185964
51 商 業	508,139	70,154	15.0	56,721	15.7	0.13806052	0.11162487
53 金 融 ・ 保 険	235,155	8,943	1.9	8,193	2.3	0.03803022	0.03484084
55 不 動 産	488,087	5,766	1.2	2,438	0.7	0.01181348	0.00499502
57 運 輸 ・ 郵 便	257,406	18,850	4.0	16,840	4.7	0.07323072	0.06542204
59 情 報 通 信	244,097	5,717	1.2	4,738	1.3	0.02342104	0.01941033
61 公 務	287,494	16,514	3.5	16,514	4.6	0.05744116	0.05744116
63 教 育 ・ 研 究	390,614	21,661	4.6	20,581	5.7	0.05545367	0.05268879
64 医 療 ・ 福 祉	436,033	58,392	12.5	53,403	14.8	0.13391635	0.12247457
65 他に分類されない会員制団体	41,600	7,528	1.6	6,008	1.7	0.18096047	0.14442223
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	371,367	32,928	7.1	23,975	6.7	0.08866703	0.06455880
67 対 個 人 サ ー ビ ス	282,378	59,480	12.8	42,748	11.9	0.21063991	0.15138592
68 事 務 用 品	25,434	0	0.0	0	0.0	0.00000000	0.00000000
69 分 類 不 明	63,593	4,405	0.9	2,694	0.7	0.06926859	0.04236313
計	6,729,644	466,153	100	360,336	100	0.06926859	0.05354458

5 最終需要と従業者誘発、雇用者誘発

本県の各最終需要が与えられたときに、産業部門別に従業者又は雇用者がどれだけ誘発されたのか、その内訳を示したものが第1-24表の最終需要項目別従業誘発者数及び第1-25表の最終需要項目別雇用誘発者数である。

各産業部門の個別従業係数を最終需要項目別生産誘発額に乘じると第1-24表を、各産業部門の個別雇用係数を最終需要項目別生産誘発額に乘じると第1-25表を求めることができる。

これによると、誘発従業者総数466,153人のうち、移輸出が216,756人（従業誘発依存度46.5%）、民間消費支出が97,498人（20.9%）、一般政府消費支出84,342人（18.1%）、県内総固定資本形成（民間）42,775人（9.2%）、県内総固定資本形成（公的）15,089人（3.2%）、家計外消費支出8,708人（1.9%）、在庫純増985人（0.2%）、とそれぞれ誘発されたことがわかる。

次に誘発雇用者総数360,336人のうち、移輸出が163,215人（雇用誘発依存度45.3%）、一般政府消費支出76,939人（21.4%）、民間消費支出が73,388人（20.4%）、県内総固定資本形成（民間）30,283人（8.4%）、県内総固定資本形成（公的）9,402人（2.6%）、家計外消費支出6,461人（1.8%）、在庫純増647人（0.2%）とそれぞれ誘発されたことがわかる。

第1-24表 最終需要項目別従業誘発者数

(単位:人)

部 門	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定資 本形成(公的)	県内総固定資 本形成(民間)	在 庫 純 増	移 輸 出	計
01 農 林 漁 業	146	3,161	153	25	163	334	25,906	29,888
06 鉱	0	16	4	5	10	2	373	411
11 飲 食 料 品	86	1,725	43	1	10	471	11,964	14,300
15 織 維 製 品	0	0	0	0	0	0	2,687	2,687
16 パ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	7	68	47	42	104	-18	2,824	3,074
20 化 学 製 品	3	26	61	1	4	1	1,798	1,894
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0	23	4	2	5	0	19	54
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	2	33	13	8	19	-10	4,944	5,009
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0	6	4	29	54	1	1,643	1,737
26 鉄 鋼 鋼 属 品	0	0	0	1	2	0	330	333
27 非 鉄 金 属 属 品	0	0	0	0	0	0	1,995	1,995
28 金 属 製 品	2	23	8	71	146	-14	5,273	5,509
29 は ん 用 機 械	0	1	1	3	39	-3	2,990	3,031
30 生 産 用 機 械	0	2	1	2	218	4	13,835	14,061
31 業 務 用 機 械	0	3	8	4	42	0	4,159	4,215
32 電 子 部 品	0	1	1	0	2	4	10,059	10,066
33 電 気 機 械	0	8	1	4	25	-3	5,544	5,578
34 情 報 通 信 機 器	0	8	0	1	9	0	2,650	2,667
35 輸 送 機 械	0	17	2	1	13	0	4,396	4,429
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	39	824	177	29	267	-85	7,583	8,834
41 建 設	8	333	183	10,966	19,881	1	410	31,782
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	13	490	114	10	49	2	497	1,175
47 水 道	11	495	185	8	56	1	156	911
48 廃 物 処 理	45	422	1,046	46	161	2	454	2,175
51 商 業	1,056	21,190	1,937	845	5,161	157	39,808	70,154
53 金 融	30	3,325	367	99	285	8	4,829	8,943
55 不 動 産	15	5,142	113	16	141	1	339	5,766
57 運 輸	255	2,912	1,429	487	1,531	54	12,181	18,850
59 情 報 通 信	37	1,630	326	127	1,088	0	2,510	5,717
61 公 務	1	595	15,648	9	20	0	241	16,514
63 教 育	1	2,556	9,831	366	7,574	0	1,331	21,661
64 医 療	570	7,728	46,271	1	3	0	3,818	58,392
65 他に分類されない会員制団体	17	6,351	187	40	146	4	783	7,528
66 対 事 業 所 サ 一 ビ ス	232	5,588	4,195	1,668	4,622	68	16,556	32,928
67 対 個 人 サ 一 ビ ス	6,117	32,502	1,840	44	637	1	18,338	59,480
68 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分 類 不 明	15	293	141	127	291	3	3,534	4,405
計	8,708	97,498	84,342	15,089	42,775	985	216,756	466,153

第1-25表 最終需要項目別雇用誘発者数

(単位:人)

部 門	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定資 本形成(公的)	県内総固定資 本形成(民間)	在 庫 純 増	移 輸 出	計
01 農 林 漁 業	26	555	27	4	29	59	4,551	5,250
06 鉱	0	14	3	4	9	2	317	349
11 飲 食 料 品	78	1,574	39	1	9	429	10,915	13,046
15 織 維 製 品	0	0	0	0	0	0	1,599	1,599
16 パ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	5	48	33	30	74	-13	2,004	2,182
20 化 学 製 品	2	25	58	1	4	1	1,707	1,798
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0	17	3	2	4	0	14	40
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1	29	11	7	17	-8	4,337	4,394
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0	5	3	24	45	1	1,389	1,468
26 鉄 鋼 鋼 属 品	0	0	0	1	2	0	269	272
27 非 鉄 金 属 属 品	0	0	0	0	0	0	1,757	1,757
28 金 属 製 品	2	19	7	58	118	-12	4,256	4,447
29 は ん 用 機 械	0	1	0	3	36	-2	2,745	2,783
30 生 産 用 機 械	0	2	1	2	204	3	12,981	13,193
31 業 務 用 機 械	0	2	8	4	40	0	3,978	4,032
32 電 子 部 品	0	1	1	0	1	3	9,533	9,540
33 電 気 機 械	0	8	1	3	23	-3	5,249	5,282
34 情 報 通 信 機 器	0	7	0	1	8	0	2,588	2,605
35 輸 送 機 械	0	16	2	1	12	0	4,120	4,151
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	25	541	116	19	175	-56	4,982	5,804
41 建 設	4	187	102	6,150	11,149	1	230	17,822
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	12	443	104	9	44	2	449	1,063
47 水 道	10	490	184	8	55	1	154	903
48 廃 物 処 理	35	331	819	36	126	1	355	1,703
51 商 業	854	17,133	1,566	683	4,173	127	32,186	56,721
53 金 融	28	3,046	336	91	261	7	4,424	8,193
55 不 動 産	6	2,174	48	7	59	0	143	2,438
57 運 輸	228	2,602	1,277	435	1,367	49	10,883	16,840
59 情 報 通 信	31	1,351	270	105	901	0	2,080	4,738
61 公 務	1	595	15,648	9	20	0	241	16,514
63 教 育	1	2,429	9,341	348	7,197	0	1,265	20,581
64 医 療	522	7,068	42,317	0	3	0	3,492	53,403
65 他に分類されない会員制団体	14	5,068	149	32	117	3	625	6,008
66 対 事 業 所 サ 一 ビ ス	169	4,068	3,054	1,214	3,365	49	12,054	23,975
67 対 個 人 サ 一 ビ ス	4,396	23,359	1,323	31	458	1	13,179	42,748
68 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分 類 不 明	9	179	86	78	178	2	2,161	2,694
計	6,461	73,388	76,939	9,402	30,283	647	163,215	360,336

第1-26表 最終需要項目別従業誘発依存度

部 門	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定資 本形成(公的)	県内総固定資 本形成(民間)	在 庫 純 増	移 輸 出	計
01 農 林 渔 業	0.004877	0.105775	0.005118	0.000832	0.005460	0.011167	0.866771	1.000000
06 鉱 業	0.000291	0.040076	0.009995	0.012226	0.024824	0.004487	0.908101	1.000000
11 飲 食 料 品	0.005990	0.120657	0.003023	0.000054	0.000701	0.032921	0.836654	1.000000
15 織 維 製 品	0.000006	0.000146	0.000018	0.000004	0.000015	-0.000004	0.999814	1.000000
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.002268	0.022150	0.015268	0.013739	0.033725	-0.005783	0.918633	1.000000
20 化 学 製 品	0.001329	0.013983	0.032000	0.000571	0.001961	0.000691	0.949464	1.000000
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.008322	0.429187	0.075240	0.041496	0.095079	0.004975	0.345701	1.000000
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0.000302	0.006498	0.002512	0.001615	0.003874	-0.001911	0.987109	1.000000
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000267	0.003640	0.002150	0.016610	0.030905	0.000381	0.946047	1.000000
26 鉄 鋼 鋼 鋼	0.000015	0.000062	0.000137	0.003486	0.006209	-0.000433	0.990524	1.000000
27 非 鉄 金 属	0.000000	0.000005	0.000005	0.000019	0.000030	0.000000	0.999940	1.000000
28 金 属 製 品	0.000389	0.004183	0.001528	0.012957	0.026461	-0.002604	0.957087	1.000000
29 は ん 用 機 械	0.000008	0.000237	0.000168	0.001136	0.012777	-0.000826	0.986500	1.000000
30 生 産 用 機 械	0.000005	0.000133	0.000095	0.000131	0.015491	0.000250	0.983895	1.000000
31 業 務 用 機 械	0.000042	0.000609	0.001973	0.000887	0.009847	-0.000010	0.986652	1.000000
32 電 子 部 品	0.000004	0.000100	0.000098	0.000027	0.000153	0.000354	0.999265	1.000000
33 電 気 機 械	0.000059	0.001503	0.000103	0.000642	0.004422	-0.000576	0.993846	1.000000
34 情 報 通 信 機 器	0.000032	0.002860	0.000059	0.000391	0.003252	-0.000108	0.993513	1.000000
35 輸 送 機 械	0.000014	0.003847	0.000395	0.000249	0.002979	-0.000030	0.992546	1.000000
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.004375	0.093294	0.020050	0.003281	0.030221	-0.009647	0.858428	1.000000
41 建 設	0.000249	0.010486	0.005745	0.345052	0.625549	0.000029	0.012889	1.000000
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.010927	0.417191	0.097368	0.008625	0.041450	0.001815	0.422624	1.000000
47 水 道	0.011615	0.542892	0.203370	0.009261	0.061050	0.001050	0.170761	1.000000
48 廃 物 処 理	0.020468	0.194086	0.481071	0.021035	0.073863	0.000793	0.208682	1.000000
51 商 業	0.015052	0.302049	0.027613	0.012048	0.073562	0.002233	0.567443	1.000000
53 金 融 ・ 保 険	0.003369	0.371797	0.040982	0.011091	0.031873	0.000876	0.540012	1.000000
55 不 動 産	0.002541	0.891704	0.019583	0.002785	0.024382	0.000193	0.058813	1.000000
57 運 輸 ・ 郵 便	0.013545	0.154494	0.075819	0.025827	0.081197	0.002885	0.646232	1.000000
59 情 報 通 信	0.006490	0.285072	0.057076	0.022150	0.190233	0.000001	0.438978	1.000000
61 公 務	0.000062	0.036011	0.947562	0.000526	0.001206	0.000013	0.014621	1.000000
63 教 育 ・ 研 究	0.000066	0.118006	0.453872	0.016914	0.349680	0.000008	0.061454	1.000000
64 医 療 ・ 福 祉	0.009770	0.132352	0.792417	0.000009	0.000057	0.000000	0.065394	1.000000
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	0.002288	0.843585	0.024831	0.005334	0.019424	0.000523	0.104014	1.000000
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.007031	0.169691	0.127401	0.050652	0.140373	0.002062	0.502789	1.000000
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.102842	0.546442	0.030939	0.000736	0.010712	0.000025	0.308304	1.000000
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.003408	0.066572	0.032079	0.028840	0.066153	0.000724	0.802225	1.000000
平 均	0.018680	0.209155	0.180932	0.032369	0.091762	0.002113	0.464988	1.000000

第1-27表 最終需要項目別雇用誘発依存度

部 門	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定資 本形成(公的)	県内総固定資 本形成(民間)	在 庫 純 増	移 輸 出	計
01 農 林 渔 業	0.004877	0.105775	0.005118	0.000832	0.005460	0.011167	0.866771	1.000000
06 鉱 業	0.000291	0.040076	0.009995	0.012226	0.024824	0.004487	0.908101	1.000000
11 飲 食 料 品	0.005990	0.120657	0.003023	0.000054	0.000701	0.032921	0.836654	1.000000
15 織 維 製 品	0.000006	0.000146	0.000018	0.000004	0.000015	-0.000004	0.999814	1.000000
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.002268	0.022150	0.015268	0.013739	0.033725	-0.005783	0.918633	1.000000
20 化 学 製 品	0.001329	0.013983	0.032000	0.000571	0.001961	0.000691	0.949464	1.000000
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.008322	0.429187	0.075240	0.041496	0.095079	0.004975	0.345701	1.000000
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0.000302	0.006498	0.002512	0.001615	0.003874	-0.001911	0.987109	1.000000
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000267	0.003640	0.002150	0.016610	0.030905	0.000381	0.946047	1.000000
26 鉄 鋼 鋼 鋼	0.000015	0.000062	0.000137	0.003486	0.006209	-0.000433	0.990524	1.000000
27 非 鉄 金 属	0.000000	0.000005	0.000005	0.000019	0.000030	0.000000	0.999940	1.000000
28 金 属 製 品	0.000389	0.004183	0.001528	0.012957	0.026461	-0.002604	0.957087	1.000000
29 は ん 用 機 械	0.000008	0.000237	0.000168	0.001136	0.012777	-0.000826	0.986500	1.000000
30 生 産 用 機 械	0.000005	0.000133	0.000095	0.000131	0.015491	0.000250	0.983895	1.000000
31 業 務 用 機 械	0.000042	0.000609	0.001973	0.000887	0.009847	-0.000010	0.986652	1.000000
32 電 子 部 品	0.000004	0.000100	0.000098	0.000027	0.000153	0.000354	0.999265	1.000000
33 電 気 機 械	0.000059	0.001503	0.000103	0.000642	0.004422	-0.000576	0.993846	1.000000
34 情 報 通 信 機 器	0.000032	0.002860	0.000059	0.000391	0.003252	-0.000108	0.993513	1.000000
35 輸 送 機 械	0.000014	0.003847	0.000395	0.000249	0.002979	-0.000030	0.992546	1.000000
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.004375	0.093294	0.020050	0.003281	0.030221	-0.009647	0.858428	1.000000
41 建 設	0.000249	0.010486	0.005745	0.345052	0.625549	0.000029	0.012889	1.000000
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.010927	0.417191	0.097368	0.008625	0.041450	0.001815	0.422624	1.000000
47 水 道	0.011615	0.542892	0.203370	0.009261	0.061050	0.001050	0.170761	1.000000
48 廃 物 処 理	0.020468	0.194086	0.481071	0.021035	0.073863	0.000793	0.208682	1.000000
51 商 業	0.015052	0.302049	0.027613	0.012048	0.073562	0.002233	0.567443	1.000000
53 金 融 ・ 保 険	0.003369	0.371797	0.040982	0.011091	0.031873	0.000876	0.540012	1.000000
55 不 動 産	0.002541	0.891704	0.019583	0.002785	0.024382	0.000193	0.058813	1.000000
57 運 輸 ・ 郵 便	0.013545	0.154494	0.075819	0.025827	0.081197	0.002885	0.646232	1.000000
59 情 報 通 信	0.006490	0.285072	0.057076	0.022150	0.190233	0.000001	0.438978	1.000000
61 公 務	0.000062	0.036011	0.947562	0.000526	0.001206	0.000013	0.014621	1.000000
63 教 育 ・ 研 究	0.000066	0.118006	0.453872	0.016914	0.349680	0.000008	0.061454	1.000000
64 医 療 ・ 福 祉	0.009770	0.132352	0.792417	0.000009	0.000057	0.000000	0.065394	1.000000
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	0.002288	0.843585	0.024831	0.005334	0.019424	0.000523	0.104014	1.000000
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.007031	0.169691	0.127401	0.050652	0.140373	0.002062	0.502789	1.000000
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.102842	0.546442	0.030939	0.000736	0.010712	0.000025	0.308304	1.000000
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.003408	0.066572	0.032079	0.028840	0.066153	0.000724	0.802225	1.000000
平 均	0.017930	0.203666	0.213520	0.026092	0.084041	0.001797	0.452953	1.000000

第4節 総合係数について

これまで、最終需要と生産、粗付加価値、移輸入及び従業の関係から、最終需要による誘発についてみてきた。これらの分析は、令和2年の最終需要構造が不変であるという前提のもとに誘発額を算出し、またそれにより誘発係数を求めたものであった。

しかし、こうした最終需要の支出構造パターンという前提を取り除くことで、各産業部門に一単位ずつの最終需要が個別に発生した場合に、全産業部門でどれだけの粗付加価値等が誘発されるかを簡単に求めることができるようになる。これが総合係数と呼ばれるものである。

(1) 総合粗付加価値係数

総合粗付加価値係数とは、各産業部門の最終需要一単位当たりの直接、間接に誘発される全産業部門における粗付加価値額を表わすもので、個別粗付加価値係数の対角行列に逆行列係数を乗じることにより得られる。第1-28表は本県の総合粗付加価値係数を示したものである。

- ・総合粗付加価値係数 = $\hat{V}B$ の列和

第1-28表 総合粗付加価値係数

部 門				係 数
01 農	林	漁	業	0.676573
06 鉱			業	0.746465
11 飲	食	料	品	0.553692
15 織	維	製	品	0.507423
16 パルプ	・紙	・木	製	0.538023
20 化	学	製	品	0.509974
21 石	油	・石	炭	0.562318
22 プラスチック	・ゴム	製	品	0.526760
25 窯	業	・土	石	0.603265
26 鉄			鋼	0.481990
27 非	鉄	金	屬	0.298001
28 金	属	製	品	0.556360
29 はん	用	機	械	0.521969
30 生	産	用	機	0.547088
31 業	務	用	機	0.453921
32 電	子	部	品	0.417419
33 電	気	機	械	0.415960
34 情報	通信	信	機	0.438205
35 輸送			機	0.315859
39 その他の	製造	工	業	0.602382
41 建			設	0.635965
46 電気	・ガス	・熱	供給	0.629254
47 水			道	0.653058
48 廃棄	物	処理		0.766254
51 商	融	・保	業	0.828622
53 金	融	・保	險	0.808512
55 不	動	・保	産	0.946106
57 運輸	・郵	便	信	0.653651
59 情報	通	信	務	0.713476
61 公			務	0.842471
63 教育	・研	究		0.808869
64 医療	・福	祉		0.708684
65 他に分類されない会員制団体				0.765932
66 対事業所	サ	一	ビ	0.735225
67 対個人	サ	一	ビ	0.713897
68 事務	用	品		0.172516
69 分類	不	明		0.843925

第1-29表 総合移輸入係数

部 門				$\hat{M}AB I + \hat{M}$	$\hat{M}AB$
01 農	林	漁	業	0.718412	0.323427
06 鉱			業	0.872824	0.253535
11 飲	食	料	品	0.850394	0.446308
15 織	維	製	品	0.999930	0.492577
16 パルプ	・紙	・木	製	0.959454	0.461977
20 化	学	製	品	0.978434	0.490026
21 石	油	・石	炭	0.977055	0.437682
22 プラスチック	・ゴム	製	品	0.966489	0.473240
25 窯	業	・土	石	0.904841	0.396735
26 鉄			鋼	0.997081	0.518010
27 非	鉄	金	屬	0.999906	0.701999
28 金	属	製	品	0.956798	0.443640
29 はん	用	機	械	0.986064	0.478031
30 生	産	用	機	0.930597	0.452912
31 業	務	用	機	0.986975	0.546080
32 電	子	部	品	0.992964	0.582581
33 電	気	機	械	0.985969	0.584040
34 情報	通信	信	機	0.992040	0.561795
35 輸送			機	0.997292	0.684141
39 その他の	製造	工	業	0.875638	0.397618
41 建			設	0.364035	0.364035
46 電気	・ガス	・熱	供給	0.864343	0.370746
47 水			道	0.347033	0.346942
48 廃棄	物	処理		0.233957	0.233747
51 商	融	・保	業	0.543653	0.171378
53 金	融	・保	險	0.352288	0.191488
55 不	動	・保	産	0.056630	0.053895
57 運輸	・郵	便	信	0.563849	0.346349
59 情報	通	信	務	0.611346	0.286524
61 公			務	0.157529	0.157529
63 教育	・研	究		0.299731	0.191131
64 医療	・福	祉		0.314403	0.291316
65 他に分類されない会員制団体				0.242430	0.234068
66 対事業所	サ	一	ビ	0.553707	0.264775
67 対個人	サ	一	ビ	0.374730	0.286103
68 事務	用	品		0.827484	0.827484
69 分類	不	明		0.383382	0.156074

(2) 総合移輸入係数

総合移輸入係数も総合粗付加価値係数と同様に逆行列係数を用いて、各産業部門の最終需要一単位当たりの直接、間接に誘発される全産業部門における移輸入額を求めることができる。すなわち個別移輸入係数の対角行列に逆行列係数を乗じることにより得られる。第1-29表は本県の総合移輸入係数を示したものである。

・総合移輸入係数

県内最終需要による係数 = $\widehat{M}AB(I - \widehat{M}) + \widehat{M}$ の列和

移輸出による係数 = $\widehat{M}AB$ の列和

(3) 総合従業係数と総合雇用係数

個別従業係数は直接の生産額に対する必要従業者数を示したものであるが、各産業部門の最終需要一単位により直接、間接に誘発される生産に派生する従業者数（雇用者数）についても、他の総合係数と同様に求めることができる。すなわち個別従業係数（個別雇用係数）の対角行列に逆行列係数を乗じることにより得られる。第1-30表は本県の総合従業係数、第1-31表は総合雇用係数を示したものである。

・総合従業係数（総合雇用係数） = $\widehat{L}B$ の列和

第1-30表 総合従業係数

部 門				係 数
01 農	林	漁	業	0.303791
06 鉱			業	0.087128
11 飲	食	料	品	0.062648
15 織	維	製	品	0.135519
16 パ	ル	プ	・ 紙	0.099366
20 化	学	製	品	0.038974
21 石	油	・ 石	炭	0.027812
22 プ	ラス	チック	・ ゴム	0.058384
25 烟	業	・ 土	石	0.036458
26 鉄			鋼	0.069841
27 非	鉄	金	属	0.051269
28 金	属	製	品	0.080068
29 は	ん	用	機	0.055229
30 生	産	用	機	0.035061
31 業	務	用	機	0.068603
32 電	子	部	品	0.057948
33 電	気	機	械	0.028863
34 情	報	通	信	0.031023
35 輸	送	機	械	0.061099
39 そ	の	他	の 製	造工業
41 建			設	0.131529
46 電	気	・ ガス	・ 熱	供給
47 水				0.067593
48 廃	棄	物	處	0.059954
51 商				0.068708
53 金	融	・	保	0.151942
55 不	動			0.056349
57 運	輸	・	郵	0.018727
59 情	報	通		0.098178
61 公				0.046686
63 教	育	・	研	0.071076
64 医	療	・	福	0.072127
65 他	に分類	され	ない会員	制団体
66 対	事	業	所	サ 一 ビ ス
67 対	個	人	サ	一 ビ ス
68 事	務	用	品	0.234198
69 分	類	不	明	0.000000
				0.087616

第1-31表 総合雇用係数

部 門				係 数
01 農	林	漁	業	0.063213
06 鉱			業	0.074045
11 飲	食	料	品	0.046740
15 織	維	製	品	0.083042
16 パ	ル	プ	・ 紙	0.070151
20 化	学	製	品	0.034622
21 石	油	・ 石	炭	0.021298
22 プ	ラス	チック	・ ゴム	0.050051
25 烟	業	・ 土	石	0.030182
26 鉄			鋼	0.056897
27 非	鉄	金	属	0.044332
28 金	属	製	品	0.064531
29 は	ん	用	機	0.049305
30 生	産	用	機	0.031366
31 業	務	用	機	0.063878
32 電	子	部	品	0.053270
33 電	気	機	械	0.025921
34 情	報	通	信	0.028034
35 輸	送	機	械	0.056124
39 そ	の	他	の 製	造工業
41 建			設	0.087520
46 電	気	・ ガス	・ 熱	供給
47 水				0.049229
48 廃	棄	物	處	0.058399
51 商				0.053631
53 金	融	・	保	0.122484
55 不	動			0.049137
57 運	輸	・	郵	0.010409
59 情	報	通		0.084733
61 公				0.037066
63 教	育	・	研	0.068067
64 医	療	・	福	0.065354
65 他	に分類	され	ない会員	制団体
66 対	事	業	所	サ 一 ビ ス
67 対	個	人	サ	一 ビ ス
68 事	務	用	品	0.136187
69 分	類	不	明	0.157020